

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第46期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 エース交易株式会社

【英訳名】 ACE KOEKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中孝男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 田中 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号

【電話番号】 03(3406)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部部长 田中 徹

【縦覧に供する場所】 エース交易株式会社大宮支店
(さいたま市大宮区仲町一丁目110番地)
エース交易株式会社横浜支店
(横浜市中区尾上町一丁目8番地)
エース交易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区丸の内二丁目18番25号)
エース交易株式会社大阪支店
(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	8,559,944 (7,863,548)	8,340,707 (7,458,873)	4,374,419 (4,071,376)	4,350,067 (3,927,134)	4,154,672 (3,726,933)
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,789,521	1,630,173	2,493,114	816,129	338,890
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,712,519	621,392	3,829,919	657,241	1,327,216
包括利益 (千円)					1,469,596
純資産額 (千円)	19,402,153	18,499,386	13,741,523	12,736,942	10,927,282
総資産額 (千円)	51,273,667	51,152,695	38,802,262	35,782,659	34,639,551
1株当たり純資産額 (円)	1,119.88	1,076.80	806.65	756.12	649.68
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	98.16	36.03	223.89	38.77	79.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	36.2	35.4	35.5	31.5
自己資本利益率 (%)	8.8	3.3	23.8	5.0	11.2
株価収益率 (倍)	9.8	14.7			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	859,796	658,482	437,191	3,421,903	945,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,657	1,952,593	953,330	3,307,066	538,154
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,593,752	722,451	968,305	162,445	61,590
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,875,485	4,446,949	2,086,628	1,813,791	1,353,745
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	448 (36)	424 (27)	332 (10)	306	269

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期は1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を記載しております。また、平成22年3月期及び平成23年3月期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	8,258,837 (7,592,946)	8,118,165 (7,251,533)	4,210,877 (3,902,806)	3,903,428 (3,741,399)	3,708,683 (3,549,383)
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,802,545	1,655,475	2,228,006	698,512	208,210
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,754,461	683,202	3,628,108	656,422	1,604,816
資本金 (千円)	3,245,237	3,245,237	3,245,237	3,245,237	3,245,237
発行済株式総数 (千株)	20,464	20,464	20,464	20,464	20,464
純資産額 (千円)	19,359,429	18,527,927	13,968,787	12,934,062	10,873,892
総資産額 (千円)	49,325,518	48,629,136	37,599,948	34,809,003	33,162,344
1株当たり純資産額 (円)	1,117.41	1,078.46	820.28	770.08	648.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30.00 ()	35.00 ()	30.00 ()	20.00 ()	12.50 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	100.56	39.61	212.09	38.72	95.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (修正自己資本比率) (注) 1 (%)	39.2 (47.5)	38.1 (45.7)	37.2 (44.6)	37.2 (48.0)	32.8 (42.3)
自己資本利益率 (%)	9.1	3.6	22.3	4.9	13.5
株価収益率 (倍)	9.6	13.4			
配当性向 (%)	29.8	88.4			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	427 (36)	403 (27)	311 (10)	267	234
委託者資産保全措置率 (注) 2 (%)	3,258.8	382.9	852.9	675.8	297.9
純資産額規制比率 (注) 3 (%)	1,750.3	2,602.9	4,614.8	3,145.2	888.9

(注) 1 修正自己資本比率

$$\text{修正自己資本比率} = \frac{\text{純資産額}}{\text{修正総資産額} (*)} \times 100$$

(* 委託者に係る(株)日本商品清算機構又は商品取引所への預託金額と預託必要額とのいずれか小さい金額及び委託者債権の保全制度に基づいて拘束されている資産の額を除く総資産額。)

2 委託者資産保全措置率

$$\text{委託者資産保全措置率} = \frac{\text{委託者資産保全措置額}}{\text{保全対象財産額} (*)} \times 100$$

(* 商品先物取引業者である当社が委託者から預かった取引証拠金及び委託証拠金に、委託者の委託取引により発生した損益等を加減算した額から、(株)日本商品清算機構に取引証拠金として預託された額のうち委託者に返還請求権がある額を控除した額に、商品取引受託業務預り金を加算した額。)

3 純資産額規制比率

純資産額規制比率は、商品先物取引法第211条の規定に基づき同施行規則の定めにより算出したものであります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期は1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。

5 第42期〔平成19年3月期〕の1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

6 第43期〔平成20年3月期〕の1株当たり配当額35円には、特別配当15円が含まれております。

7 第44期〔平成21年3月期〕の1株当たり配当額30円には、特別配当10円が含まれております。

8 営業収益には消費税等は含まれておりません。

9 従業員数は、就業人員を記載しております。また、平成22年3月期及び平成23年3月期の平均臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

当社は、昭和42年7月に商品取引所法が改正され、昭和46年1月から従来商品仲買人と呼ばれていた商品取引員が許可制に移行したことを契機に創業した会社であります。当時、東京穀物商品取引所の会員で商品仲買人でもありました「林大株式会社(昭和41年9月7日設立)」が廃業の意思をかためていたことから、その営業権を譲り受け、商号を「エース交易株式会社」に変更のうえ、昭和46年2月12日、事実上の創業をいたしました。

年月	概要
昭和46年2月	商品先物取引の受託業務を目的として、エース交易株式会社を東京都新宿区西新宿三丁目3番11号に創業。資本金9,000万円。 興栄商事株式会社を設立(現・連結子会社)。
昭和46年4月	本社を東京都中央区日本橋富沢町7番地6号へ移転。
昭和46年5月	農林大臣及び通商産業大臣より、東京穀物商品取引所、東京砂糖取引所、前橋乾繭取引所、東京繊維商品取引所の商品取引員の許可を受ける。
昭和46年7月	本社を東京都渋谷区東一丁目26番26号へ移転。
昭和46年9月	北海道穀物商品取引所へ会員加入。
昭和46年10月	神戸穀物商品取引所へ会員加入。
昭和48年5月	豊橋乾繭取引所へ会員加入。
昭和54年5月	事務の合理化を図るため、事務用コンピュータ導入。業務のリアルタイム・オンライン処理開始。
昭和57年3月	通商産業大臣より、東京金取引所(現、東京工業品取引所)の商品取引員の許可を受ける。
昭和59年3月	グランド交易株式会社を吸収合併。農林水産大臣より、大阪穀物取引所、関門商品取引所、神戸生絲取引所の商品取引員の許可を受ける。大阪支店、福岡支店等、9支店開設。
昭和59年11月	通商産業大臣より、東京工業品取引所貴金属市場、同繊維市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和60年12月	通商産業大臣より、東京工業品取引所ゴム市場の商品取引員の許可を受ける。
昭和61年7月	「誘導基準」をクリアし、通商産業大臣より「誘導基準適合取引員」に認定される(その後、11年連続して「誘導基準適合取引員」に認定される)。
昭和62年2月	大都通商株式会社より営業権を譲り受ける。農林水産大臣より、大阪砂糖取引所、豊橋乾繭取引所の商品取引員の許可を受ける。名古屋支店等4支店開設。
昭和62年12月	大宮支店を開設。
昭和63年3月	通商産業大臣より、大阪繊維取引所の商品取引員の許可を受ける。
平成2年3月	社員研修施設及び保養施設として、静岡県伊東市に「エースプラザ」竣工。
平成2年4月	リアルタイム・オンライン処理の充実、売買取引のシステム化、情報処理の充実を図るために、大型汎用コンピュータを導入。
平成3年7月	ファンド事業部を開設。
平成3年8月	札幌支店を開設。
平成3年10月	ホームトレード部を開設。
平成4年4月	農林水産大臣より、北海道穀物商品取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成4年10月	大蔵大臣、農林水産大臣及び通商産業大臣より、商品投資販売業者(運用法人)の許可を受ける。
平成5年2月	エースマーキュリーカンパニーを設立(現・非連結子会社)。
平成5年3月	「純金積立定期額購入プラン」の販売を開始。
平成6年4月	通商産業大臣より、神戸ゴム取引所の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成6年10月	本社を東京都港区六本木一丁目9番9号へ移転。
平成7年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭市場に登録。
平成8年4月	関東財務局長より金融先物取引業の許可取得(同年6月東京金融先物取引所に会員加入)。
平成9年4月	通商産業大臣より、東京工業品取引所アルミニウム市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける(同年10月大阪商品取引所アルミニウム市場の商品取引員の許可を受ける)。
平成10年7月	農林水産大臣より、関西商品取引所農産物・飼料指数市場の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年6月	通商産業大臣より、石油市場(東京工業品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年8月	本社ビル完成に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷三丁目29番24号(現在地)へ移転。
平成11年9月	営業の集中・強化を目的に、日本橋、新宿、五反田、池袋の4支店を本社に統合する。
平成11年11月	農林水産大臣より、畜産物市場(中部商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成11年12月	通商産業大臣より、石油市場(中部商品取引所)の変更の許可を受ける。 インターネットを活用したオンライン取引「LETACE」のサービス開始。
平成12年1月	「店頭外国為替証拠金取引」を開始。
平成12年12月	新潟支店を開設。

年月	概要
平成13年5月	農林水産大臣より、農産物市場(横浜商品取引所)の変更の許可を受ける。
平成14年6月	農林水産大臣より、水産物市場(関西商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成14年9月	経済産業大臣より、ニッケル市場(大阪商品取引所)の商品取引員(第1種商品取引受託業)の許可を受ける。
平成15年6月	船橋支店を開設。
平成16年1月	コアパシフィック山一証券株式会社の株式を取得し、商号をアルパース証券株式会社に変更。(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	農林水産大臣・経済産業大臣より、改正商品取引所法に基づく商品取引受託業務の許可を受ける。
平成17年7月	関東財務局長より金融先物取引業の登録を受ける。(関東財務局長(金先)第6号)
平成17年7月	「取引所為替証拠金取引(くりっく365)」を開始。
平成17年10月	鉄スクラップ市場(中部商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成18年1月	当社の1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げる。
平成19年7月	コールセンターを開設。
平成19年9月	関東財務局長より金融商品取引業(第一種・第二種)の登録を受ける。(関東財務局長(金商)第251号)
平成20年3月	エースアセットパートナーズ株式会社を設立。
平成20年4月	ビパーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社を設立。(現・連結子会社)
平成20年8月	石油法人部を設立。
平成20年9月	「エースでねらえ!FX」を開始。
平成21年3月	エースアセットパートナーズ株式会社の商号を株式会社マックスマネー・インベストメントに変更。(現・連結子会社)
平成21年10月	貴金属市場(中部大阪商品取引所)の受託会員として同市場での取引を開始。
平成22年3月	日経・東工取商品指数市場(東京工業品取引所)の受託取引参加者として同市場での取引を開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年10月	中京石油市場(東京工業品取引所)の受託取引参加者として同市場での取引を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、エース交易株式会社（当社）及び連結子会社4社（アルバース証券株式会社、株式会社マックスマネー・インベストメント、ピバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社、興栄商事株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする投資サービス事業を営んでおります。具体的には、「商品先物取引法」に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品先物取引法第2条第3項第1号から第7号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引、オプション取引等）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、商品ファンド販売業、貴金属並びに石油製品等の現物商品販売業、証券業及び証券投資顧問業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、M & A等のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。

連結子会社株式会社マックスマネー・インベストメントは、証券運用を中心とした自己ディーリング業務を営んでおります。

連結子会社ピバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社は、証券投資顧問会社として設立し、投資運用業務及び投資助言代理業務を営んでおります。

当社グループは、投資サービス事業の多様化、収益の拡大等を見据えた事業戦略の一環として上記子会社群を保有しております。

また、連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。

なお、非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在、当社との直接の取引はありません。

セグメント別の事業の内容は次のとおりです。

(1) 商品先物取引業務

当社グループは、下記に掲げる各商品取引所の各上場商品について受託業務及び自己売買業務を行っております。また、金融商品取引法等に基づく商品ファンドの組成及び販売を行う事業を行っております。

取引所名	市場名	上場商品名	受託業者の許可を受けた会社	取次業者の許可を受けた会社
東京穀物商品取引所	農産物	小豆、一般大豆、Non-GMO大豆、とうもろこし、アラビカコーヒー生豆、ロブスタコーヒー生豆	当社	
	砂糖	粗糖	当社	
東京工業品取引所	貴金属	金（標準取引、ミニ取引）、銀、白金（標準取引、ミニ取引）、パラジウム	当社	
	ゴム	RSS3号	当社	
	石油	ガソリン、灯油、原油、軽油	当社	
	中京石油	ガソリン、灯油	当社	
	日経・東工取商品指数	日経・東工取商品指数	当社	

(注) 1 上記において「受託業者の許可」とは、商品市場における売買について委託者の受託を受け商品取引所へ直接注文を執行ができる許可であり、「取次業者の許可」とは商品取引所への注文の執行を「受託業務の許可」を受けた商品先物取引業者を通して行うことのできる許可であります。

2 中部大阪商品取引所は、平成23年1月31日付で解散しております。

(2) 外国為替証拠金取引業務

当社グループは、金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録を受けて、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)並びに店頭外国為替証拠金取引のサービスを取り扱っております。なお、平成23年4月28日付の資料「店頭外国為替証拠金取引「エースでねらえ!FX」サービス終了及び顧客口座移管に関するお知らせ」で開示させていただいたように、店頭外国為替証拠金取引のサービスは平成23年6月末をもって終了させていただく予定です。

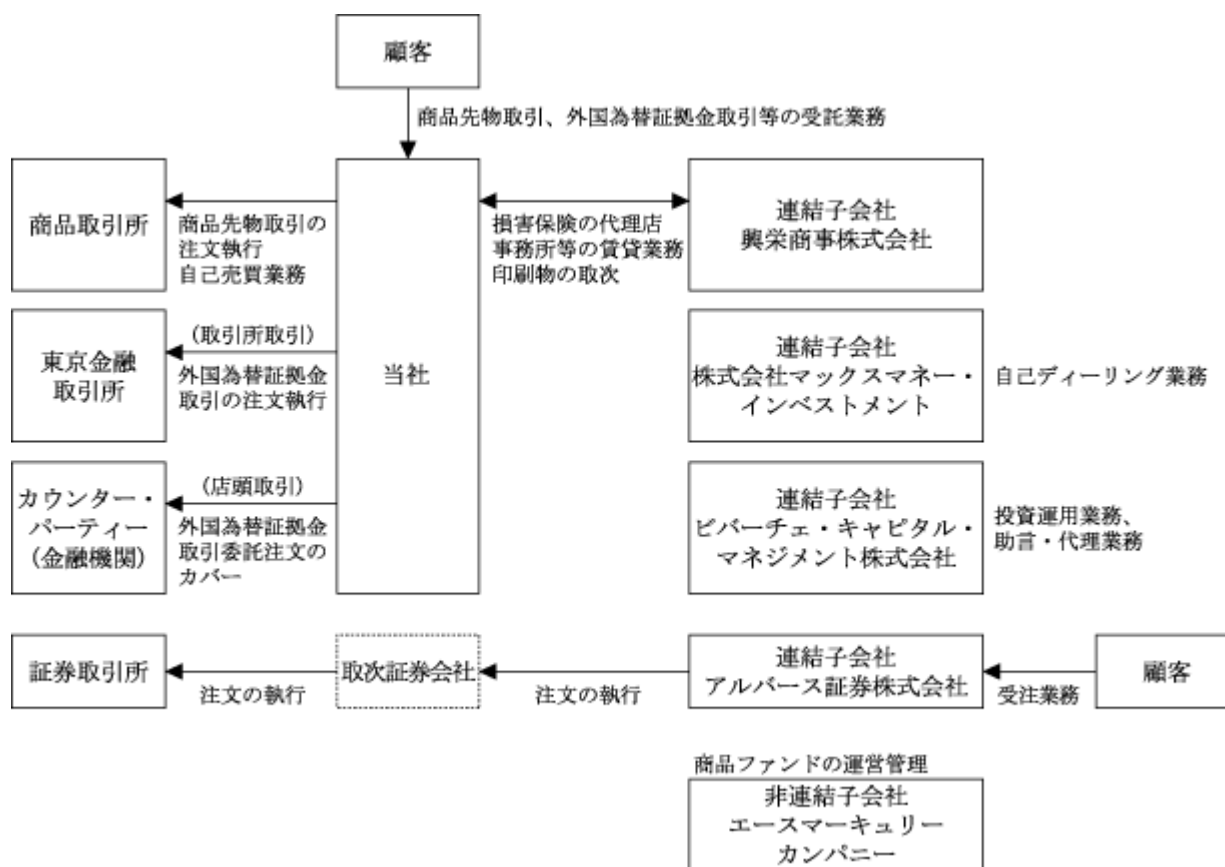
(3) 証券取引業務

当社グループは、今後の経済環境の変化に伴う収益源の多様化、金融サービス・投資サービス事業の拡充の一環として、連結子会社アルパース証券株式会社を通して証券取引業務に参入しております。主としてリテール営業を中心に証券業務を展開しており、公開買付け代理人業務や第三者割り当て増資のアドバイザー業務など新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。また、連結子会社株式会社マックスマネー・インベストメントを通して証券取引の自己ディーリング業務を行っております。

(4) その他の事業

当社グループでは、一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」業務を行っております。また連結子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社において投資運用業務を行い、連結子会社興栄商事株式会社においては不動産賃貸業務及び各種損害保険の代理店業務並びに当社が使用する各種印刷物の取次に関する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
アルバース証券株式会社 (注) 1	東京都渋谷区	750,000	証券業	100.0		役員の兼任 2名
株式会社マックスマネー・ インベストメント (注) 1	東京都渋谷区	400,000	証券ディーリング 業務	100.0		役員の兼任 2名
ビバーチェ・キャピタル・ マネジメント株式会社	東京都渋谷区	270,000	投資助言・代理 業、投資運用業	64.5		役員の兼任 2名
興栄商事株式会社	東京都渋谷区	10,000	不動産賃貸 損害保険代理店	100.0		当社の一部の事務所等を 賃貸している。 当社の損害保険を受託し ている。 役員の兼任 3名

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商品先物取引業務	134
外国為替証拠金取引業務	10
証券取引業務	29
その他の事業	6
全社(共通)	90
合計	269

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ37名減少しております。その主な理由は、自己都合退職によるものであります。
3 全社(共通)は、経理、総務などの管理部門の従業員であります。
4 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
234	39.1	11.3	4,882

セグメントの名称	従業員数(名)
商品先物取引業務	134
外国為替証拠金取引業務	10
全社(共通)	90
合計	234

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数が前事業年度末に比べ33名減少しております。その主な理由は、自己都合退職によるものであります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコポイントなどの景気対策や猛暑による家計消費に支えられて、上半期にはGDPベースで2～3%程度の成長を達成しましたが、第3四半期に入ると政策効果の反動もありマイナス成長に落ち込みました。企業収益の鈍化や雇用環境の悪化、個人消費の伸び悩み等が景気の下押し圧力となっています。また、今年3月に発生した東日本大震災の影響も心理的な不安要因となっています。

当連結会計年度の外国為替市場は、日米の金利差縮小観測や南欧の財政危機などを背景に円高基調が強まりました。昨年9月には日本銀行が6年半ぶりとなる市場介入に踏み切りましたが、円高の流れを止めることはできず、ドル円は史上最高値となる1ドル80円割れを窺う展開となりました。今年3月には1ドル76円台への円急騰場面もありましたが、直後の先進7カ国による協調介入により押し戻されると、その後は米国金融政策の出口戦略や欧州での金融引き締め観測が意識され、1ドル83円台まで押し戻される状況となりました。

当連結会計年度の株式市場は、日経平均株価が円高進行の影響を受けて昨年8月に9,000円割れとなりましたが、その後は日銀の追加緩和政策や政府の追加経済対策を好感して反転し、今年初めには再び1万円台を回復しました。今年3月に発生した震災直後には一時8,200円台まで急落しましたが、年度末にかけては急反発しています。

当連結会計年度の商品先物市場では、多くの商品が価格上昇を続けた結果、代表的な国際商品指数であるRJ/CRB指数は年度初めの274ポイントから年度末の359ポイントまで30%以上上昇しました。なかでも、金は安全資産への資金回避を牽引力として上昇を続け、ニューヨーク市場では史上最高値を相次いで更新する動きとなり、年度末には1トロイオンス1,450ドル（期近）に迫る高水準を示現しました。今年の初めには新興国の利上げや需要減退観測が浮上するとともに、米国の景気回復期待に伴う量的緩和局面の終焉が意識される中で上昇にも一服感が生じましたが、北アフリカ・中東情勢の地政学的リスクの高まりが引き続き支援要因となり、再び高値を塗り替える動きとなりました。金はニューヨーク市場で30%近い上昇率を見せ、東京市場では円高要因もあり海外市場には及ばず14%程度の上昇率にとどまりましたが、年度末にかけては1グラム3,826円（先限）と28年ぶりの高値を記録しました。景気動向の影響を受けやすいプラチナはニューヨーク市場で概ね1,500ドル～1,800ドル（期近）のレンジでの推移となりましたが、年度の後半はレンジの上限を窺う流れとなりました。貴金属のなかで上昇が顕著だったのが産業用の需要増加やETF投資に支えられた銀で、ニューヨーク市場では31年ぶりの高値となる1トロイオンス38ドル（期近）を示現、価格は1年で2倍以上の水準に達しました。原油は緩やかな上昇基調を続けるなかで昨年末にニューヨーク市場で平成20年以來となる1バレル90ドル台（期近）を回復すると、今年2月には地政学的リスクを背景に1バレル100ドルを突破する動きを見せました。穀物市場は、昨夏以降、天候不順で減産となったロシアの禁輸措置発動などをきっかけに上昇基調を強め、シカゴ市場ではコーンが1ブッシェル7ドル台（期近）、大豆が1ブッシェル14ドル台（期近）へと、ともに平成20年以來の高値をつけました。また、粗糖や天然ゴムにおいても世界的な天候不順や新興国の需要増加期待から需給逼迫感が高まり歴史的な高値を示現しています。

このように当連結会計年度の商品市場は世界的には活発な取引状況で推移しており、国内市場においても年度後半には活況を呈する場面もありましたが、年度前半の取引低迷が響き、出来高は伸び悩む結果となりました。その結果、当連結会計年度の全国商品取引所出来高は前連結会計年度比7.2%減の31,785千枚となりました。商品別のシェアを見るとトップが貴金属の60.6%となり、以下石油16.8%、農産物9.6%などと続いています。なお、平成22年5月から（株）東京工業品取引所で軽油取引が4年ぶりに再

開、同年10月には同取引所において中京石油市場が開設され、ガソリンと灯油の取引が始まりましたが、その一方で、アルミニウムの取引が同月に休止となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりです。

商品先物取引業務

当連結会計年度の商品先物市場は、上半期は市況の低迷が続いたことから取引高も伸び悩みを見せましたが、下半期、特に第4四半期は国際商品が高値水準で推移するなど活況を呈する場面もあり、投資家の投資姿勢も貴金属市場をはじめ、石油市場、農産物市場と幅広いものとなりました。結果として、当連結会計年度の商品先物取引業務にかかる委託売買高は1,286千枚で前連結会計年度比2.0%増となりましたが、受取手数料は前連結会計年度比2.5%減の34億21百万円に留まりました。売買損益につきましては、1百万円の売買収益（前連結会計年度は12百万円の売買損失）となりました。

外国為替証拠金取引業務

当連結会計年度の外国為替市場は、米国経済回復に対する懸念や南欧の財政危機などを背景に円高基調で推移し一時1ドル76円台に急騰する場面もありました。資源国通貨に対する注目も高まりましたが、相場の乱高下取引を手控える投資家もあり、また、外国為替証拠金取引のレバレッジ規制導入等も影響し、結果として、当連結会計年度の外国為替証拠金取引業務にかかる収益は、前連結会計年度比33.9%減の2億64百万円となりました。

証券取引業務

当連結会計年度の株式市場は、日経平均株価が円高進行の影響を受けて9,000円割れとなるなど軟調に推移し、政府の追加経済対策等を受けて1万円台に回復する場面もありましたが、今年3月に発生した大震災直後には一時8,200円台まで急落するなど、予測しづらい相場展開となりました。結果として、当連結会計年度の子会社アルパース証券株式会社の証券取引業務における受入手数料は、投資銀行業務の手数料もあり、前連結会計年度比6.1%増の2億07百万円となりました。また、子会社の株式会社マックスマネー・インベストメントによる証券ディーリング業務の収入は、大震災後の株式市場の急落の影響もあり、前連結会計年度比23.9%減の1億23百万円に留まりました。

その他の事業

当連結会計年度のその他の事業としましては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入に加え、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬等1億14百万円があり、合わせて1億34百万円の収益（前連結会計年度は93百万円の収益）を計上いたしました。

また、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で経費の削減に努めた結果、前連結会計年度比13.1%減の44億73百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、前連結会計年度比4.5%減の41億54百万円、連結営業損失が3億18百万円（前連結会計年度は連結営業損失7億96百万円）、連結経常損失が3億88百万円（前連結会計年度は連結経常損失が8億16百万円）となり、投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、商品取引責任準備金繰入や役員退職慰労金、投資有価証券評価損等を特別損失として計上したこと及び法人税等調整額（繰延税金資産の取り崩し）の計上により、連結当期純損失は13億27百万円（前連結会計年度は連結当期純損失が6億57百万円）となりました。

イ 受取手数料

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	237,525	310.2
	砂糖市場	44,091	61.6
	貴金属市場	2,860,319	12.9
	アルミニウム市場		
	ゴム市場	130,371	357.2
	石油市場	74,445	5.6
	中京石油市場	13,792	
	小計	3,360,546	3.4
	現金決済取引		
	貴金属市場	14,389	3.0
	石油市場	16,152	140.6
	小計	30,542	47.7
	指数先物取引		
天然ゴム指数市場			
日経・東工取商品指数市場	30,831	147.8	
小計	30,831	147.6	
商品先物取引計	3,421,920	2.5	
外国為替証拠金取引	127,463	44.7	
証券取引	177,549	4.4	
合計	3,726,933	5.1	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 売買損益

区分		前連結会計年度 金額(千円)	当連結会計年度 金額(千円)
商品先物取引	現物先物取引		
	農産物市場	22	277
	砂糖市場	846	49
	貴金属市場	34,261	21,864
	アルミニウム市場	34	
	ゴム市場	51	8
	石油市場	8,567	515
	中京石油市場		
	小計	43,636	21,541
	現金決済取引		
	貴金属市場	1	0
	石油市場		0
	小計	1	0
	指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	121		
天然ゴム指数市場	806		
日経・東工取商品指数市場			
小計	927		
商品先物取引計	44,565	21,541	
商品売買損益	32,091	23,498	
その他売買損益	172,801	153,905	
合計	160,327	155,861	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社の商品先物取引の売買高に関して当連結会計年度中の状況は次のとおりであります。

八 商品先物取引の売買高の状況

区分	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	265,564	28.8	2,988	16.1	268,552	28.6
砂糖市場	74,112	218.6	430	1.4	74,542	214.7
貴金属市場	667,042	6.5	1,369	21.5	668,411	6.5
アルミニウム市場						
ゴム市場	93,637	84.0	10	16.7	93,647	83.9
石油市場	104,581	46.2	1,953	74.5	106,534	47.3
中京石油市場	2,265				2,265	
小計	1,207,201	1.6	6,750	45.6	1,213,951	1.1
現金決済取引						
貴金属市場	56,465	2.3	2	75.0	56,467	2.3
石油市場	10,657	1.2	12		10,669	1.3
小計	67,122	1.7	14	75.9	67,136	1.8
指数先物取引						
天然ゴム指数市場						
日経・東工取商品 指数市場	12,053	160.0			12,053	160.0
小計	12,053	157.9			12,053	157.4
合計	1,286,376	2.0	6,764	45.8	1,293,140	1.5

(注) 1 主な商品別の委託売買高とその総委託売買高に対する割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)	取引所名	銘柄名	委託売買高 (枚)	割合 (%)
東京工業品取引所	金	449,424	35.6	東京工業品取引所	金	458,829	35.7
東京工業品取引所	白金	253,575	20.1	東京工業品取引所	白金	166,739	13.0
東京穀物商品取引所	一般大豆	93,503	7.4	東京穀物商品取引所	とうもろこし	138,740	10.8
東京穀物商品取引所	とうもろこし	85,810	6.8	東京穀物商品取引所	一般大豆	95,217	7.4
中部大阪商品取引所	ガソリン	63,130	5.0	東京工業品取引所	ゴム	93,637	7.3
東京工業品取引所	ガソリン	59,861	4.7	東京穀物商品取引所	砂糖	74,112	5.8
中部大阪商品取引所	灯油	52,065	4.1	東京工業品取引所	ガソリン	56,932	4.4

2 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば金1枚は1kg、白金1枚は500gというように、1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

当社の商品先物取引に関する売買高のうち、当連結会計年度末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

二 商品先物取引の未決済建玉の状況

区分	委託(枚)	前年同期比 (%)	自己(枚)	前年同期比 (%)	合計(枚)	前年同期比 (%)
現物先物取引						
農産物市場	18,014	307.1			18,014	245.8
砂糖市場	3,782	8.6			3,782	11.5
貴金属市場	17,772	8.5	85	67.8	17,857	7.3
アルミニウム市場						
ゴム市場	1,099	84.1			1,099	84.1
石油市場	1,177	57.9			1,177	64.7
中京石油市場	213				213	
小計	42,057	48.4	85	95.1	42,142	40.2
現金決済取引						
貴金属市場	1,111	11.7			1,111	11.7
石油市場	423	14.6			423	14.6
小計	1,534	12.5			1,534	12.5
指数先物取引						
天然ゴム指数市場						
日経・東工取商品 指数市場	103	93.8			103	93.8
小計	103	93.8			103	93.8
合計	43,694	39.4	85	95.1	43,779	32.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、税金等調整前当期純損失が11億81百万円となったことや差入保証金の増加、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて4億60百万円減少し、当連結会計年度末は13億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金は9億45百万円の減少（前連結会計年度は34億21百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が11億81百万円となったことや差入保証金の増加（キャッシュフローは減少）、委託者先物取引差金の増加（キャッシュフローは減少）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金は5億38百万円の増加（前連結会計年度は33億07百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金は61百万円の減少（前連結会計年度は1億62百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払い等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	35.4	35.5	31.5
時価ベースの自己資本比率（％）	11.8	12.8	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）			
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）			

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- （ 1 ）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- （ 2 ）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- （ 3 ）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
- （ 4 ）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況は、商品先物取引関連事業が主たる事業であるため「1 業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、商品先物取引業務を中核とし、外国為替証拠金取引業務、証券取引業務など投資サービスに係る業務を総合的に取り扱っております。我が国の投資サービス事業については、関係法令の改定などを含め事業環境の整備が図られており、取引参加者の拡大をはじめ市場流動性の向上が進められ、ビジネス・チャンスの拡大につながるものと期待されますが、一方で、商品先物取引業務においては平成23年1月に施行された商品先物取引法による経営環境の変化、外国為替証拠金取引業務においてはレバレッジ規制強化などによる投資環境の変化なども視野に入れることが不可欠になります。

当社グループにおきましては、このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉えた企業活動を進めていくとともに、コーポレート・ガバナンスに対する強い姿勢が求められる現状を踏まえた内部管理体制の尚一層の強化を推進してまいります。

当社グループが今後対処すべき主要な課題は次のとおりです。

新たな営業モデルの確立と収益源の多様化を推進

商品先物取引業務においては、商品先物取引法の目的に鑑み、新たな営業モデルの確立が不可欠となっております。営業社員各人のレベルアップを図り、情報サービスの高度化等を進め、ワンランク上の営業サービスを提供することで顧客満足度のさらなる向上を推進してまいります。

（セミナーを活用した営業サービスの展開）

営業部が主体となってセミナーを実施することで、お客様に取引の魅力を身近に感じていただくとともにお客様のニーズを迅速に把握し、きめ細かいサービスにつなげていくことができます。実施規模の大小も検討しながら、なるべく多くの方に参加していただけるセミナーの展開を進めてまいります。

（ネットサービスの拡充と対面取引との融合）

これからの営業活動は対面サービスとネットサービスの融合も求められます。取引時間の延長など環境変化への対応やスピーディーな情報発信、利便性の高い取引環境の提供などが事業成長の大きな鍵になります。取引システムの機能性の向上に加え、ホームページを中心とする独自情報の発信などネットサービスの一層の拡充を推進してまいります。

（新証拠金制度や損失限定型取引「スマートCX」の啓蒙普及）

新たに導入された証拠金制度は取引参加者の利便性を高めるものと期待されております。また、取引開始時に予め損失幅を限定できる商品先物取引「スマートCX」も新たな投資家層の参加など市場拡大への貢献が期待されております。今後の業績拡大に向けて、これらの啓蒙普及に積極的に取り組んでまいります。

外国為替証拠金取引業務においては、レバレッジ規制の導入など取引環境の変化によりお客様のニーズも多様化していくと考えられます。取引所為替証拠金取引への取り組み拡大などサービスの充実やスピーディーな情報発信に努めるとともに、システム管理能力を一層高める体制を推進し、業績向上につなげてまいります。

また、収益源の多様化を図る上でも新規事業の開発にも取り組んでいくことが重要なテーマになります。既存事業の強化はもちろんですが、新たな投資サービスの展開や業種を超えた事業への進出も含めて事業分野の拡大を図り、企業力を高める努力を進めてまいります。

商品と金融の融合などの環境変化を踏まえ、グループとしての総合力を発揮

今後は商品と金融の融合が進み、総合取引所構想に向けた作業も進みつつあります。このような環境の変化を成長に結びつけていくには、商品先物取引業務や外国為替証拠金取引業務の一層の充実はもちろんのことですが、証券取引業務や投資運用業務などを取り扱う子会社の収益力を高め、グループとしての総合力を発揮していくことが重要な要素であることは言うまでもありません。

子会社アルバース証券株式会社の証券取引業務においては、個人投資家向けの営業サービス拡充に加え、投資銀行業務の拡大などで業績の向上をめざし、証券ディーリングを主業務とする子会社株式会社マックスマネー・インベストメントにおいては、ディーラーのレベルアップなどを図り、収益力の一層の

向上をめざしてまいります。また、子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務においては、契約資産の増大が大きなテーマになります。加えて運用能力の一層の向上を図り、運用報酬の拡大を進めてまいります。

市場規模の拡大が期待されている商品 E T F や C F D 取引など新しい投資商品への対応もテーマの一つであり、グループ各社の強みを持ち寄り、総合力で新たな事業展開を図ることも検討してまいります。

内部管理体制の一層の充実とリスク管理の強化

企業経営に求められている大きなテーマとして、コーポレート・ガバナンスへの対応を重視した経営管理体制の推進があります。

現在、商品先物取引法、会社法、金融商品取引法など関係法令の規定に基づき、コンプライアンス意識の向上や多様なリスクへの対応など企業の内部管理体制強化への姿勢が強く求められております。当社におきましては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を中核とする内部管理体制を構築し、内部統制システムの整備、内部監査体制の充実などコーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に進めております。営業活動等における法令遵守の徹底につきましても、検査室による社内監査、営業管理部やコンプライアンス担当部署による顧客管理体制の強化を推進するとともに、社員研修の場などを通じて社員全員にコンプライアンス意識の向上を促すなど社内体制の強化を進めております。

また、緊急時のリスク管理についても前述の内部管理体制において的確に対応しておりますが、今回の東日本大震災の経験も踏まえて、緊急時事業継続計画（BCP）等の運用内容についても必要に応じて強化を図ってまいります。

効率的な業務の推進と強固な財務基盤の確立

企業経営の安定化には、収益拡大を進めるとともに支出の見直し・抑制を進め、収支のバランスを図らなければなりません。収益源の多様化を含めて収益力を高めることはもちろんですが、同時に全社でコスト意識を徹底し、業務の効率化を推進し、バランスのとれた経営を進める必要があります。既にシステム業務の一部アウトソーシングなどを実施しておりますが、今後も日常の業務を再点検しながら経費削減に取り組み、本社ビルや保養施設などの有効活用も図り、効率的な企業運営を進めてまいります。

業務の効率化においてシステム能力の向上も大きな鍵になります。新証拠金制度や損失限定型取引の導入などが進むと、取引システムの高度化、スピード化などに対応する社内体制の強化も不可欠になります。システム管理体制の一層の強化、取引環境の変化に対応したシステム運営力の拡充等を尚一層進めてまいります。

財務力の強化もテーマの一つです。企業評価の重要な指標として純資産額規制比率や自己資本規制比率があります。いずれも一定の水準以上を確保することが求められております。資本力の強化につながる強固な財務基盤は企業評価の重要な判断材料であり、財務の強さが企業の強さを支える土台になります。財務力を強化し、安定した企業経営の推進に向けて努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

商品先物取引業務について

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己ディーリング業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己ディーリング業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や外国為替市場の動向など、さまざまな要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進するとともに、リスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

外国為替証拠金取引業務・証券取引業務等について

外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向、それらに関連する金融市場の変化、金利動向等に敏感に反応する外国為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

また、連結子会社アルバース証券株式会社は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きますが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、営業範囲の拡大などに積極的に取り組んでいく所存であります。連結子会社ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社及び連結子会社株式会社マックスマネー・インベストメントの業務につきましても株式市場の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引業務は、商品先物取引法、同施行令、同施行規則などの関連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品先物取引法は、受託業務を行なうには商品先物取引業者として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品先物取引業者として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品先物取引法は、平成23年1月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者保護の充実などを目的として改正・施行されました。また、日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会の法令遵守を確保するための規定等を定めております。

外国為替証拠金取引業務、商品ファンド販売業務、連結子会社アルバース証券株式会社の証券取引業務、同ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務、投資助言代理業務につきましては、主として金融商品取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令遵守の姿勢を徹底してまいります。

企業財務に関連して

当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられております。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品市場において行う取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得るリスクに対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

純資産額規制比率は120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品取引員に対し商品取引受託業務の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされております。

また、金融商品取引法に基づいて自己資本規制比率が定められており、自己資本規制比率は120%を下回らないようにしなければならないとされています。100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは金融商品取引業者の登録を取り消すことができるとされております。

個人情報保護に関連して

個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対応が求められております。当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、システム管理等を担当する業務部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

システムに関連して

当社グループは、オンライン・トレードのサービス拡充にも努めており、また、バックオフィスにおきましては多様なコンピュータ・システムを使用しております。従いまして、機器の故障や自然災害などによるシステム障害のリスクが業績に影響を与える場合があります。今後もシステム・セキュリティーの一層の強化等に取り組んでまいります。また、近年の取引環境においては、取引システム向上に向けたシステム投資が不可欠であり、その投資コストも業績に影響を与える場合があります。

災害等に関連して

当社グループは、国内に事業拠点を有していますが、地震や風水害等の大規模な自然災害が発生した場合には、事業活動に影響を与える場合があります。また、自然災害やテロ活動などにより、社会インフラが壊滅的なダメージを受けた場合には、事業の継続が長期にわたって停滞するなど、業績に影響を与える場合があります。緊急時事業継続計画（BCP）を策定するなど対応を整備・強化しております。

継続企業の前提に関連して

当社グループは、前連結会計年度において7億96百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても3億18百万円の営業損失を計上しております。当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第74号）に基づいて判断すると、継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなりますが、現在の財務状況から見て継続企業の前提には問題がないと考えております。当社グループは、現在、中核である商品先物取引業務はもとより、外国為替証拠金取引業務、証券取引業務などの業務効率を一層高め、セミナー展開による新たな営業手法の推進や新規商品への積極的な取り組みなど営業サービスの拡充を進めることで収益力の強化を図っており、順調に成果につながってきております。今後も、グループ全体でコスト意識の向上に努め、経費の削減を推進することで収支の改善を図り、企業価値の増大をめざして経営体制の一層の強化を進めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、商品先物取引業務については、国内の商品先物市場が上半期は市況の低迷が続いたことから取引高も伸び悩みを見せましたが、下半期、特に第4四半期は国際商品が高値水準で推移するなど活況を呈する場面もあり、投資家の投資姿勢も貴金属市場をはじめ、石油市場、農産物市場と幅広いものとなったことから、商品先物取引業務にかかる委託売買高は1,286千枚で前連結会計年度比2.0%増となりましたが、受取手数料は前連結会計年度比2.5%減の34億21百万円に留まりました。売買損益につきましては、1百万円の売買収益（前連結会計年度は12百万円の売買損失）となりました。

外国為替証拠金取引業務につきましては、外国為替市場が米国経済回復に対する懸念や南欧の財政危機などを背景に円高基調で推移し、資源国通貨に対する注目も高まりましたが、相場の乱高下に取引を手控える投資家もあり、また、外国為替証拠金取引のレバレッジ規制導入等も影響し、結果として、当連結会計年度の外国為替証拠金取引業務にかかる収益は、前連結会計年度比33.9%減の2億64百万円となりました。

子会社による証券取引業務につきましては、日経平均株価が円高進行の影響を受けて9,000円割れとなるなど軟調に推移し、政府の追加経済対策等を受けて1万円台に回復する場面もありましたが、今年3月に発生した大震災直後には一時8,200円台まで急落するなど、予測しづらい相場展開となったものの、結果として、当連結会計年度の子会社アルバース証券株式会社の証券取引業務における受入手数料は、投資銀行業務の手数料もあり、前連結会計年度比6.1%増の2億07百万円となりました。また、子会社の株式会社マックスマネー・インベストメントによる証券ディーリング業務の収入は、大震災後の株式市場の急落の影響もあり、前連結会計年度比23.9%減の1億23百万円に留まりました。

その他の事業としましては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や子会社興栄商事株式会社の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入に加え、子会社ピバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社の投資運用業務による運用報酬等1億14百万円があり、合わせて1億34百万円の収益（前連結会計年度は93百万円の収益）を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における当社グループの営業費用は、グループ全体で経費の削減に努めた結果、前連結会計年度比13.1%減の44億73百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結営業収益は、前連結会計年度比4.5%減の41億54百万円、連結営業損失が3億18百万円（前連結会計年度は連結営業損失7億96百万円）、連結経常損失が3億88百万円（前連結会計年度は連結経常損失が8億16百万円）となり、投資有価証券売却益を特別利益として計上した

ものの、商品取引責任準備金繰入や役員退職慰労金、投資有価証券評価損等を特別損失として計上したこと及び法人税等調整額（繰延税金資産の取り崩し）の計上により、連結当期純損失は13億27百万円（前連結会計年度は連結当期純損失が6億57百万円）となりました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因としては、まず、商品先物取引特有のリスクが考えられます。当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行うものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行うもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。また、外国為替証拠金取引につきましても、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、自己売買業務についてはリスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

商品先物取引法や金融商品取引法の影響も考えられます。平成23年1月に改正商品取引所法が施行され、法律の名称も「商品先物取引法」と改称されました。近年実施された数回にわたる法改正等により、日本の商品先物市場はインフラ整備が進み、市場拡大に向けて進展しています。しかし、その一方で、商品先物取引業者の行為規制の強化、純資産要件の充実等も推進されています。行為規制の強化につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、投資家向けセミナーを活用したサービス拡充など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール遵守の営業活動を進めております。また、純資産要件の充実等への対応につきましては、自己資本の充実等を図り、財務体制の一層の強化に努めてまいります。

既に平成19年には金融商品取引法も施行されており、外国為替証拠金取引業務、商品ファンド事業、証券取引業務が同法の適用を受けております。ビジネスチャンスは拡大しますが、競争の激化など経営環境が厳しくなることも予想されます。そのような中、市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開し、コンプライアンスを重視した経営の強化を軸に、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

（4）戦略的現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、中核事業である商品先物取引を取り巻く環境が平成23年1月の商品先物取引法施行により大きく変化しております。商品デリバティブ取引の導入や商品先物取引仲介業者という制度の導入など市場規模拡大へのインフラ整備が推進される一方で、損失限定取引を除いて個人投資家に対する不招請勧誘禁止も法規制され、商品先物取引業者の経営環境は大きな変化を見せております。しかし、商品と金融の融合サービスの推進、即ち総合取引所構想も政治主導で進められており、ビジネスチャンスの拡大も期待されております。外国為替証拠金取引についても、レバレッジ規制導入による一時的な取引低迷はあるにせよ、資産運用の新たな手段として注目され、人気を集めております。これら投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、競争の激化は予想されますが、新たな成長のチャンスとして積極的な事業展開を推進してまいります。

当社グループは、現状の事業環境を鑑み、新しい時代に適応するビジネスモデルを構築し、市場拡大によるビジネス・チャンスを企業成長の礎とするために、中長期的には次の経営方針のもとで事業を展開してまいります。

顧客本位の資産運用サービス会社を志向

投資サービス事業の成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを実現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適応した高

度な投資サービスを提供することが必要です。商品先物取引業務、外国為替証拠金取引業務、証券取引業務など、当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用サービスを提供してまいります。また、事業分野の拡大を視野に入れ、新規事業への積極的な取り組みも推進してまいります。

安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金や顧客数など営業資産のさらなる増大が成長の要になります。投資サービス事業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの構築や事業分野の拡大などを通じて資産の拡大を図り、収益の増大につなげてまいります。また、リスク管理の一層の強化、効率的な業務の推進などを図り、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確立してまいります。

財務体質の強化と株主への利益還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。純資産額規制比率や自己資本規制比率の向上等に向けた強固な財務体制の確立が不可欠です。さらに、当社グループは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上に向けて企業活動に注力するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。

信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。社内研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、コンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況を見ますと、資産については、流動資産は前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、241億17百万円となりました。これは、預り証拠金代用有価証券の減少による保有有価証券の減少等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末比6.8%減の105億22百万円で、これは、投資有価証券の減少等によるものであります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、346億39百万円となりました。続いて負債については、流動負債は前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、209億54百万円となりました。これは、長期借入金を振り替えたこと等によるものであり、その結果、固定負債は前連結会計年度末に比べて18.5%減少し、24億10百万円となりました。また、特別法上の準備金として3億47百万円を計上しております。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、237億12百万円となりました。純資産の合計は前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、109億27百万円となりました。これは、当期純損失計上等による利益剰余金の減少等によるものであります。1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて106円44銭減少し、649円68銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.5%から当連結会計年度末は31.5%となりました。

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは9億45百万円の減少（前連結会計年度は34億21百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が11億81百万円となったことや差入保証金の増加（キャッシュフローは減少）、委託者先物取引差金の増加（キャッシュフローは減少）等によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは5億38百万円の増加（前連結会計年度は33億07百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済、自己株式取得による支出、配当金の支払い等により、61百万円の減少（前連結会計年度は1億62百万円の減少）となっております。以上の結果、当連結会

計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、税金等調整前当期純損失が11億81百万円となったことや差入保証金の増加、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて4億60百万円減少し、当連結会計年度末は13億53百万円となりました。

預り証拠金の増加などが営業活動によるキャッシュ・フローの増加につながり、資金の流動性を確保することになります。今後も、営業資産増大に向けた企業活動等に積極的に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

わが国の金融・投資サービス事業は法改正等の環境整備を踏まえて歴史的な変革期の渦中にあり、先物取引などデリバティブ取引に対する注目度は以前にも増して高まっております。また、先進国経済の不透明感や新興国の台頭等により、世界経済の潮流も大きく変化しており、商品、為替、証券のマーケットについても、さまざまな要因が複合的に影響してくる状況から、先行きの読みづらい環境にあります。

不透明感は漂うにせよ、世界的な金融経済拡大の流れは変わらないものと考えられ、わが国においても投資奨励型社会への進展がさらに加速し、金融・投資サービス事業は新たな成長と競争の時代を迎えるものと予測されます。

当社グループは、商品先物取引業務を中心に、外国為替証拠金取引業務、証券取引業務などを取り扱う総合金融サービスを展開しており、このような環境の変化を事業拡大のチャンスと捉えております。一方で、コーポレート・ガバナンスに対する強い姿勢が求められることも言うまでもありません。

このような状況のもと、当社グループは、専門性の高い人材育成やシステム能力の一層の向上を図ることはもとより、新たな営業モデルの確立と収益源の多様化、商品と金融の融合等の環境変化を踏まえたグループとしての総合力の発揮、内部管理体制の一層の充実とリスク管理の強化、効率的な業務の推進と強固な財務基盤の確立、を主要な課題及び活動方針として掲げ、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の金融・投資サービス事業の推進をめざして、積極的な企業活動に取り組んでまいります。

なお、当社グループは、前連結会計年度において7億96百万円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても3億18百万円の営業損失を計上しており、当該状況は「継続企業の前提に関する開示について」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第74号）に基づいて判断すると継続企業の前提に関する重要な疑義に該当することとなりますが、現在の財務状況から見て継続企業の前提には問題がないと考えております。また、当社グループは、平成22年10月に営業力の向上等を目的とした機構改革を実施し、中核である商品先物取引業務はもとより、外国為替証拠金取引業務、証券取引業務などの業務効率を一層高め、セミナー展開による新たな営業手法の推進や新規商品への積極的な取り組みなど営業サービスの拡充を進めることで収益力の強化を図っており、順調に成果につながってきております。今後も、グループ全体でコスト意識の向上に努め、経費の削減を推進することで収支の改善を図り、企業価値の増大をめざして経営体制の一層の強化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都渋谷区)	商品先物 取引業務 外国為替 証拠金取 引業務	営業設備	2,422,399		3,633,931 (1,454)	4,474	67,610	6,128,414	142
大宮支店 (さいたま市 大宮区)	商品先物 取引業務	営業設備	2,338				3,880	6,219	17
横浜支店 (横浜市中区)	商品先物 取引業務	営業設備	1,380				160	1,541	10
名古屋支店 (名古屋市中区)	商品先物 取引業務	営業設備	5,026				253	5,279	13
京都支店 (京都市中京区)	商品先物 取引業務	営業設備	836				34	871	8
大阪支店 (大阪市淀川区)	商品先物 取引業務	営業設備	1,019				1,918	2,937	19
広島支店 (広島市中区)	商品先物 取引業務	営業設備	6				447	453	9
福岡支店 (福岡市博多区)	商品先物 取引業務	営業設備	2,132				478	2,611	16
エースプラザ (静岡県伊東市)	その他	その他 設備	474,273		135,580 (6,753)		3,004	612,857	
エース・ハワイ アン・ビュー (米国ハワイ州)	その他	その他 設備	248,823		25,627 (12,141)		667	275,119	
その他の 保養施設 1件	その他	その他 設備	5,212				30	5,243	
社員寮及び社宅 5件	その他	その他 設備	22,446		26,105 (127)			48,551	
その他	その他	その他 設備			81,773 (413,868)			81,773	
合計			3,185,895		3,903,017 (434,332)	4,474	78,485	7,171,873	234

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
アルパース証券(株)	本店 (東京都渋谷区)	証券取引 業務	営業設備	1,720				340	2,060	21
ピバーチェ・キャピ タル・マネジメント (株)	本店 (東京都渋谷区)	その他	営業設備	769				419	1,189	6
(株)マックスマネー ・インベストメント	本店 (東京都渋谷区)	証券取引 業務	営業設備	1,535				5,275	6,810	8
興栄商事(株)	本店 (東京都渋谷区)	その他	営業設備	12,537	9,630	25,204 (1,632)		20,606	61,306	

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、器具及び備品であります。
 2 上記の他、建物の一部を賃借しております。年間賃借料は、89,470千円であります。
 3 上記の他、器具及び備品等のリース資産があります。年間リース料 30,042千円、リース契約残高 19,895千円で
 あります。
 4 単位未満は切り捨てて表示しております。
 5 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき重要な設備の状況はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,197,000
計	67,197,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,464,052	20,464,052	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	20,464,052	20,464,052		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	211	20,464		3,245,237	95,702	2,715,614

(注) 資本準備金による自己株式の取得・消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	11	15	42	14	0	3,758	3,840	
所有株式数(単元)	0	5,813	3,612	22,970	3,773	0	168,459	204,627	1,352
所有株式数の割合(%)	0.00	2.84	1.77	11.23	1.84	0.00	82.32	100.00	

(注) 1 自己株式 3,687,504株は、「個人その他」に 36,875単元、「単元未満株式の状況」に 4株含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に 10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
榑原 秀雄	東京都大田区	2,501	12.22
日栄興商株式会社	さいたま市南区鹿手袋 2 - 13 - 8 - 902	884	4.32
株式会社大津や	大阪市淀川区西中島 1 - 15 - 2	600	2.93
エース交易社員持株会	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 24	469	2.29
株式会社廣済堂	東京都港区芝 4 - 6 - 12	450	2.19
大庭 忠夫	東京都世田谷区	421	2.05
松本 亘	東京都世田谷区	342	1.67
森 辰郎	さいたま市浦和区	200	0.97
原澤 藤夫	東京都稲城市	199	0.97
JP MORGAN CHASE BANK 385123 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	JPMORGAN.125 LONDON WALL LONDON (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	190	0.92
計		6,258	30.58

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式 3,687千株(18.01%)があります。
 2 所有株式数の千株未満は切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,687,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式16,775,200	167,752	
単元未満株式	普通株式 1,352		
発行済株式総数	20,464,052		
総株主の議決権		167,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 - 29 - 24	3,687,500		3,687,500	18.01
計		3,687,500		3,687,500	18.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年4月1日)での決議状況 (取得期間平成22年4月1日～平成22年6月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	3,400	930,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	196,600	199,069,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.3	99.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	98.3	99.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間平成22年7月1日～平成22年9月30日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,200	962,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	194,800	199,037,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.4	99.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	97.4	99.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年10月1日)での決議状況 (取得期間平成22年10月1日～平成23年3月31日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	10,600	2,255,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	189,400	197,744,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.7	98.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	94.7	98.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年4月1日)での決議状況 (取得期間平成23年4月1日~平成24年3月31日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	21,000	3,939,400
提出日現在の未行使割合(%)	89.5	96.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	3,687,504		3,708,504	

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念の一つとして位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。

なお、当社の事業が市況産業に属しており、上期と下期で業績が大きく変動する場合がありますので、中間配当は実施せず、年1回の期末配当を株主総会に付議して実施する方針であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当期につきましては、1株当たり12円50銭の年間配当（普通配当）を実施いたしました。配当金の総額は2億09百万円になります。これにより当期の純資産配当率（連結）は1.8%となります。この年間配当につきましては、平成23年6月29日に開催した株主総会において決議いたしました。

(3) 内部留保

内部留保している資金につきましては、今後の当社を取り巻く環境の変化及び金融商品市場の拡大等に備え、営業体制の充実及び財務力の強化のために用いることとし、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,665	964	584	327	289
最低(円)	910	500	270	230	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	223	177	219	250	241	250
最低(円)	160	162	171	214	230	160

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		田中孝男	昭和25年4月11日生	昭和44年4月 凸版印刷(株)入社 昭和46年2月 プリタニカ日本支社入社 昭和47年1月 当社入社 平成7年6月 福岡支店長 平成7年6月 取締役 平成9年10月 常務取締役 平成12年5月 第一事業部担当 平成16年6月 専務取締役 平成17年7月 営業本部長 東部事業部担当 平成21年6月 代表取締役社長(現任)	(注)2	166
取締役 副社長	経営企画室・ 検査室担当	石海行雄	昭和22年3月15日生	昭和45年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成8年6月 通商産業大臣官房審議官 平成10年6月 同省退官 平成10年7月 地域振興整備公団理事 平成11年6月 (株)富士通総研客員研究員 (財)地球産業文化研究所参与 平成12年6月 (株)情報技術コンソーシアム代表取締役社長 平成15年6月 当社入社 専務取締役 経営企画室担当(現任) 平成16年3月 アルパース証券(株)代表取締役社長 平成16年12月 取締役副社長(現任) 平成17年4月 開発商品事業部 業務部担当 平成19年4月 総合企画部担当 平成20年3月 エースアセットパートナーズ(株)代表取締役社長 平成21年6月 検査室担当(現任)	(注)2	38
専務取締役	営業本部本部長兼 FX事業部長	牧田栄次	昭和29年1月22日生	昭和47年6月 新日本証券(株)入社 昭和55年11月 アサヒ建装(株)入社 昭和58年3月 当社入社 平成7年6月 大阪支店長 平成8年6月 取締役 平成9年10月 常務取締役 平成12年5月 第二事業部担当 平成16年6月 専務取締役(現任) 平成17年7月 ニュートレード事業本部長 為替事業部担当 平成19年4月 開発商品事業部担当 平成21年6月 東部事業部長 FX事業部長(現任) 平成22年1月 営業本部本部長(現任)	(注)2	128
常務取締役	事業開発室室長	松岡史郎	昭和34年8月25日生	昭和54年4月 北四国商事入社 昭和55年8月 (有)松岡事務商事入社 昭和59年2月 グランド交易(株)入社 昭和59年3月 当社入社(合併による) 平成11年5月 京都支店・名古屋支店担当ブロック長兼名古屋支店長 平成12年6月 取締役 平成12年11月 京都支店・名古屋支店担当ブロック長 平成15年10月 第三事業部担当 平成16年6月 常務取締役(現任) 平成17年7月 営業副本部長 西部事業部担当 平成21年6月 西部事業部長 平成22年1月 営業本部副本部長 平成22年10月 事業開発室室長(現任)	(注)2	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	総合企画部・事務管理部担当 総合企画部部長兼 広報担当室長	山崎 勝重	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 昭和54年2月 昭和61年11月 平成5年4月 平成10年8月 平成15年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成21年6月	市田入社 読売新聞社入社 当社入社 企画広報部広報室室長 総合企画部部長兼広報担当室長(組織変更)(現任) 執行役員、総合企画部部長兼広報担当室長 取締役 ビバーチェ・キャピタル・マネジメント(株)代表取締役社長 常務取締役(現任) 事務管理部担当(現任)	(注)2	7
取締役	営業本部第二事業部長兼 大阪支店長	種田 繁樹	昭和39年3月18日生	昭和62年4月 平成2年11月 平成5年4月 平成6年7月 平成14年6月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年10月	デリカテッセン カトリア開業 大倉実業(株)入社 (株)サニックス入社 当社入社 本店第一・第四営業部担当ブロック長兼本店第一営業部長 執行役員、本店第一・第四営業部担当ブロック長兼本店第一営業部長 取締役(現任) 本店第一営業部長 本店第一営業部・新潟支店担当 横浜支店担当 本店第二営業部担当 本店第二営業部長 大宮支店長 大宮支店・横浜支店ブロック長 営業本部第二事業部長(現任) 大阪支店長(現任)	(注)2	14
取締役	営業管理本部長	元岡 俊輔	昭和46年6月17日生	平成6年4月 平成14年10月 平成15年3月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年7月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年10月	当社入社 執行役員、大宮支店長 執行役員、大宮支店・新潟支店担当ブロック長兼大宮支店長 取締役(現任) 大宮支店長 大宮支店・船橋支店担当 大阪支店長 大阪支店・名古屋支店ブロック長 営業管理本部長(現任) 営業管理部担当	(注)2	36
取締役	業務本部長兼 業務部担当	中 勝	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 平成7年6月 平成11年3月 平成11年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月	当社入社 取締役 取締役辞任 大宮支店長 広島支店長 執行役員、広島支店長 取締役(現任) 広島支店・北九州支店担当 福岡支店・北九州支店担当兼福岡支店長 本店第一営業部・本店第二営業部・本店第三営業部担当 営業管理本部長兼営業管理部担当 業務本部長(現任) 業務部担当(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	財務部部长兼 資金運用担当 ・経理担当部 長	田中 徹	昭和25年10月19日生	昭和49年4月 昭和51年3月 昭和59年3月 平成13年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年4月 みどり商事(株)入社 グランド交易(株)(旧合同商品(株))入 社 当社入社(合併による) 財務部経理担当部長(現任) 執行役員、財務部経理担当部長 執行役員 財務部部长(現任) 取締役(現任) 財務部資金運用担当部長(現任)	(注)2	34
取締役	営業本部第一 事業部長兼 大 宮支店長	大橋 正直	昭和39年3月11日生	昭和61年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年10月 当社入社 執行役員、本店第二営業部長 執行役員、名古屋支店長 取締役(現任) 名古屋支店・京都支店担当 福岡支店長 福岡支店・広島支店ブロック長 営業本部第一事業部長(現任) 大宮支店長(現任)	(注)2	38
監査役 常勤		橋本 雅二	昭和22年1月14日生	昭和40年4月 昭和41年11月 昭和46年5月 昭和62年2月 平成13年7月 平成20年6月 大阪日産自動車(株)入社 吉原商品(株)入社 大都通商(株)入社 当社入社 事務管理部部長 常勤監査役(現任)	(注)3	24
監査役 非常勤		山田 研治	昭和16年11月28日生	昭和35年4月 平成12年7月 平成12年8月 平成18年6月 広島国税局採用 東京国税局退職 山田研治税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役 非常勤		和田 睦男	昭和20年10月16日生	昭和39年4月 平成17年7月 平成17年8月 平成21年6月 関東信越国税局採用 東京国税局退職 和田睦男税理士事務所開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						608

- (注) 1 監査役山田研治、和田睦男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
太田 佳孝	昭和16年3月12日生	昭和34年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成11年8月 東京国税局総務部 東京国税局調査第一部 国際調査課長 目黒税務署長 太田佳孝税理士事務所開業	(注)	0

(注) 補欠監査役の任期は、選任のあった株主総会后、2年後の定時株主総会開始の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治（コーポレート・ガバナンス）の体制

イ）企業統治の体制の概要

当社は、経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンスを重視した経営の推進並びに社内管理体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設け、社内管理を徹底しております。監督省庁から営業許可を受けた企業として関連業法を遵守することは言うまでもなく、行動規範等についても新人研修や階層別研修を通じて教育の徹底を図っております。また、経営の透明性を確保し、株主等の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たすべく、企業情報の迅速な開示に努めております。さらに、法令で定められた企業情報の開示とは別に、当業界の上層団体である「日本商品先物取引協会」が指定する独自の開示情報を、同協会の本部ならびに当社の本・支店に「会社情報資料」として一般の閲覧に供しております。

有価証券報告書提出日現在の経営管理機構及び業務執行体制については、取締役会及び監査役会により、経営上の意思決定及び業務執行の監督及び監査を行っております。当社の取締役会は10名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として運営を行っております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針に従い、業務・財産の状況の調査や取締役会への出席を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

さらに会計監査人は適正な会計監査を確保するため、監査役会及び取締役会に会社法、金融商品取引法、商品先物取引法等の関係法令に基づく会計監査の報告をしており、また必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は10名であり、相互のチェックが図れる状況であるとともに、監査役3名（うち社外監査役2名）による監査体制、並びに監査役が会計監査人、内部監査部門、内部統制部門と連携を図る体制により、十分な監督体制等が構築できているものと考え、採用しております。

ロ）内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を次のとおり整備しております。

a）取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の職務執行について定めた社内規程を法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。

コンプライアンスとリスク管理全体を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、監査役、会計監査人及び内部監査部門（検査室・営業管理部等）と連携して、当社グループの内部統制・リスク管理の全般に関して業務運営の妥当性、有効性を監査するとともに、定期的に検証することで課題の早期発見と是正に努めることとする。

また、当社は反社会的勢力及び団体との一切の関係遮断を図り、警察等専門機関と緊密に連携し、公共の信頼を維持し、業務の適切性及び健全性の確保に積極的に取り組むものとする。

b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び文書管理規程に従い、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役及び監査役はこれらの文書等を必要に応じて閲覧できるものとする。

c）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理全体を統括する組織として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うものとする。各取締役は業務運営上のリスク（市場

リスク、取引先リスク、基礎的リスク等)を分析し、リスク管理に関する規程に基づき、そのリスクの軽減に取り組む。リスクが顕在化した場合には、組織的対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整える。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の開催については、定時取締役会のほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督等を行うものとする。取締役の職務執行については、組織及び職務分掌規程、決裁権限規程、稟議規程に基づき、迅速適正な職務の執行を行うものとする。取締役会は経営目標を設定し、各部門においては、その経営目標達成に向け具体案を立案・実行する。また、取締役会は、経営目標が当初の予定どおりに進捗しているか、業務報告を通じて定期的にチェックを行う。

e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業の状況に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を行う。

f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置くものとする。なお、当該使用人の任命・異動等に関しては監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立性を確保する。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項についてすみやかに報告、情報提供を行うものとする。

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は、監査役と定期的な会合を持ち、会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。監査役は、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保ち監査の実効性を確保するものとする。監査役会は、必要に応じて弁護士、公認会計士その他の外部アドバイザーの助言を受ける機会を保証されるものとする。

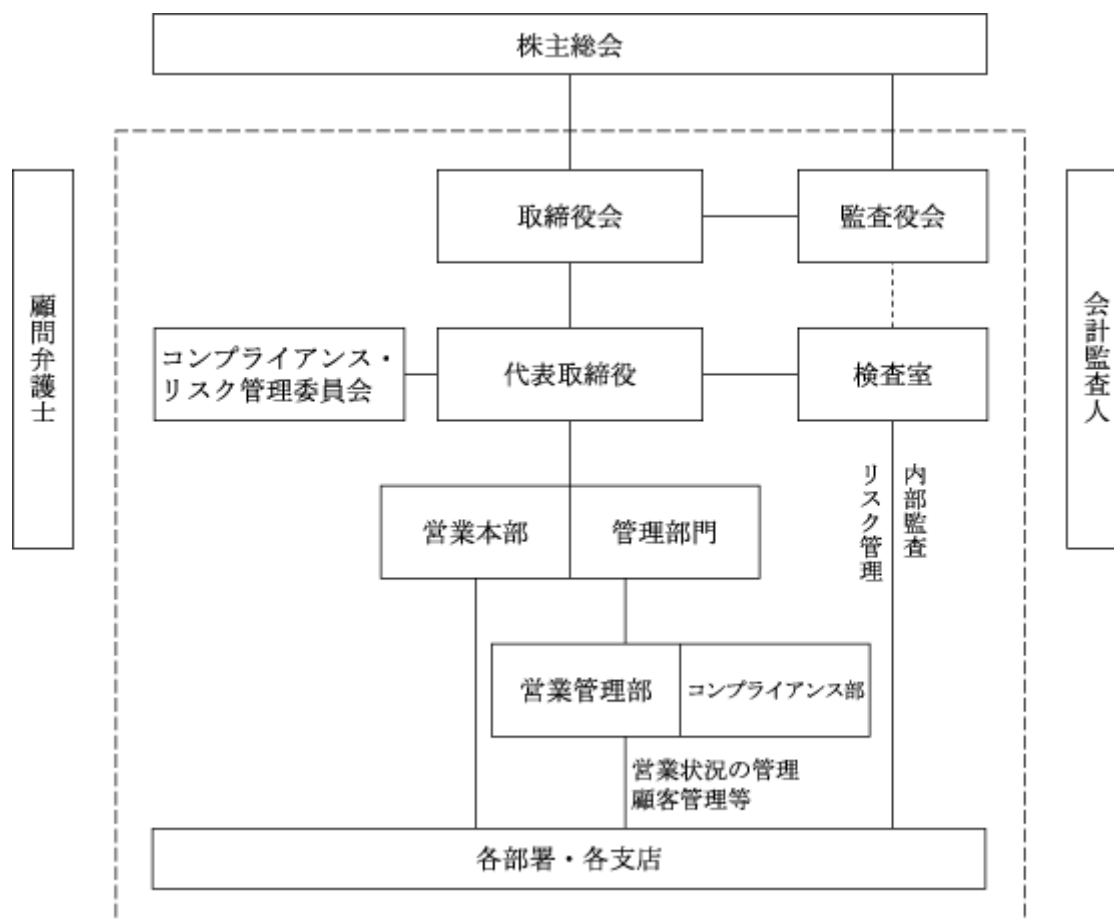
i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び当社グループ企業は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

八) リスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な委託者層の導入と委託者保護の充実に目的に、勧誘活動や受託業務の適正な運営及び管理に関する「受託業務管理規則」「電子取引に係る受託業務管理規則」を定めて事業活動の多くを占める受託業務にかかるリスク管理を徹底し、営業管理部が中心となって顧客管理を推進しております。外国為替証拠金取引業務についても受託業務の適正な運営及び管理に関する「金融先物取引業務管理規程」「電子取引に係る金融先物取引業務管理規程」を定めて受託業務にかかるリスク管理を徹底し、コンプライアンス部が中心となって顧客管理を推進しております。また、自己売買業務を適正に実施するために「自己売買に関する規程」を定め、市場リスクにかかる管理を徹底しております。また、社内各部署の所管業務が法令等に遵守して執行されていることについては、検査室が主管し、「内部監査規程」を定めて管理を徹底しております。

以上の内容を簡単に図示しますと、次のようになります。



内部監査及び監査役監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の内部監査及び監査役監査の体制についてですが、内部監査については、独立した業務監査部門である検査室が4名の構成で、各部署及び各支店の業務執行状況について厳格な監査を実施しております。また、営業管理部及びコンプライアンス部が中心となり、受託業務等の適正な運営・管理に関する「受託業務管理規則」「電子取引に係る受託業務管理規則」「金融先物取引業務管理規程」「電子取引に係る金融先物取引業務管理規程」等を整備し、ルール順守の徹底を図ることにより、勧誘段階から契約そして取引に至るまで、法令等で定められた書面の交付、説明義務等の遵守を義務づけられた中で日々の営業活動を行ない、健全な委託者層の導入と委託者の保護育成を推進しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役の人数は3名（うち2名は社外監査役）であります。監査役監査については、当社「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定めた監査の方針に従い、取締役会には全員が出席するとともに、取締役会等の議事録・決議稟議書・重要な契約書等の閲覧・支店の実地監査或いは子会社の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制になっております。なお、社外監査役の山田研治氏と和田睦男氏は、ともに税務署長等を歴任後、税理士事務所を開業されており、税務に関する知識が豊富であるとともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と内部監査部門である検査室との連携については、検査室が実施した監査結果について報告を行うなど、その都度意見交換を行っております。

また会計監査の体制については、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤勝氏及び高島雅之氏で海南監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

監査役と会計監査人とは、監査報告書の説明や監査計画等について情報交換を行なうなど、密に連携

を図っております。

内部監査部門である検査室と内部統制部門は、内部監査や業務指導にかかる計画案等に基づき、業務執行の状況等を詳細に管理・確認し、さらに進捗管理を行なうことなどで連携を図っております。

監査役は、会計監査人や内部監査部門である検査室及び内部統制部門と連携を図ることにより、充分な監督体制を敷いております。

社外取締役及び社外監査役

有価証券報告書提出日現在、当社の社外監査役は2名であります。社外取締役は選任しておりませんが、監査役3名中2名が会社法第2条第16号に規定する社外監査役であり、独立役員であることから、客観的かつ中立な監視・監督体制が確保されており、経営の監視機能が十分に整っております。

社外監査役は、山田研治氏（税理士）と和田睦男氏（税理士）の2名を選任しており、2名とも、税務署長等を歴任後、税理士事務所を開業されており、税務・会計等に関する知識が豊富であり、社外監査役としての要件を満たしていることから選任いたしました。また、当社、関連会社、主要取引先の業務執行者ではなく、当社が報酬等を支払っているコンサルタント等の専門家ならびに主要株主等ではありませんので、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、平成22年2月10日開催の取締役会において、独立役員に指定いたしました。

社外監査役に対する情報伝達体制の概要については、常勤監査役（1名）と社外監査役（2名）が情報交換と連携を密にし、取締役会や監査役会の開催前には常勤監査役より会議内容の説明などを実施しております。内部監査部門との連携については、検査室が実施する社内監査の結果について、監査のつど、結果報告書に沿った報告を受ける体制になっております。会計監査人との連携については、会計監査等で得た会計監査人の情報をもとに、随時、情報交換を行ない、監査効率の向上を図っております。

社外監査役には社内制度の運営等に際して、税務面でのアドバイスや一般企業における対応状況等、常に中立の立場で意見や提言を受けており、企業統治において重要な役割を担っていただいております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	809,598	168,060		641,538	12
監査役 (社外監査役を除く。)	10,900	8,400		2,500	1
社外役員	14,500	12,000		2,500	2

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
榊原 秀雄	618,488	取締役	提出会社	20,700		597,788

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に、重要なものはありません。

二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬等の額の決定に関する方針は、株主総会の決議に基づく報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により一定期間ごとに報酬額を決定し、監査役の報酬は監査役の協議により一定期間ごとに報酬額を決定しております。

なお、平成2年6月13日開催の第25回定時株主総会における決議により取締役の報酬限度額は年額

4億円以内、平成7年6月19日開催の第30回定時株主総会における決議により監査役の報酬限度額は年額6千万円以内となっております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
 貸借対照表計上額の合計 219,090千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	21,900	25,885	株式の安定化
第一商品(株)	83,000	22,659	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,000	18,315	株式の安定化
(株)東和銀行	209,000	13,376	株式の安定化
(株)東日本銀行	15,000	2,940	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東和銀行	209,000	21,527	株式の安定化
第一商品(株)	83,000	20,501	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	99,000	13,662	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	21,900	8,672	株式の安定化
(株)東日本銀行	15,000	2,700	株式の安定化

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売買損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	13,000	13,000			
非上場株式 以外の株式	778,558	448,074	16,335	95,833	104,369

取締役の定数

当社は、現行定款において、取締役は20名以内とする旨を定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、現行定款において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役を選任する旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役の解任につきましては、現行定款には別段の定めはありません。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ 自己株式の取得

当社は、現行定款において、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。これは機動的な資本政策を行うためであります。

□ 中間配当

当社は、現行定款において、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。これは株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会特別決議の要件

当社は、現行定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的に定めたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500		23,500	
連結子会社	2,000		2,000	
計	25,500		25,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会により制定された「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、商品先物取引業の固有の事項については、日本商品先物取引協会により制定された「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)及び「商品先物取引業における証券取引法に基づく開示内容について」(平成5年7月14日付社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,266,726	2 9,009,542
委託者未収金	52,717	38,437
有価証券	2 500,800	2 300,150
商品及び製品	328,161	439,369
保管有価証券	2 2,594,480	2 1,989,309
金銭の信託	1,418,001	989,702
委託者先物取引差金	1,407,260	1,719,754
短期差入保証金	7,389,204	8,144,976
信用取引資産	748,181	944,503
信用取引貸付金	730,784	942,679
信用取引借証券担保金	17,397	1,823
繰延税金資産	131,547	-
その他	700,135	547,428
貸倒引当金	44,224	5,995
流動資産合計	24,492,991	24,117,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,500,607	2 6,462,817
減価償却累計額	3,168,928	3,260,358
建物及び構築物（純額）	3,331,679	3,202,458
機械装置及び運搬具	74,642	61,922
減価償却累計額	56,949	52,292
機械装置及び運搬具（純額）	17,692	9,630
土地	2 3,942,953	2 3,928,221
その他	592,569	593,042
減価償却累計額	477,589	490,111
その他（純額）	114,980	102,930
有形固定資産合計	7,407,306	7,243,241
無形固定資産	245,337	194,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,861,550	1, 2 1,609,469
長期貸付金	766,702	719,102
その他	1,468,702	1,207,133
貸倒引当金	459,930	450,810
投資その他の資産合計	3,637,024	3,084,894
固定資産合計	11,289,668	10,522,372
資産合計	35,782,659	34,639,551

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 3,362,582	2 4,207,695
1年内返済予定の長期借入金	2 566,640	2 566,640
リース債務	10,202	5,487
未払法人税等	30,566	30,835
賞与引当金	26,600	24,300
預り証拠金	8,489,647	9,099,399
外国為替取引預り証拠金	3,267,487	3,189,353
預り証拠金代用有価証券	2,594,480	1,988,924
信用取引負債	749,255	929,613
信用取引借入金	731,931	927,789
信用取引貸証券受入金	17,324	1,823
その他	859,408	911,912
流動負債合計	19,956,870	20,954,161
固定負債		
長期借入金	2 2,023,240	2 1,456,600
リース債務	7,711	2,223
退職給付引当金	521,584	569,739
役員退職慰労引当金	394,966	359,799
その他	10,000	22,110
固定負債合計	2,957,501	2,410,471
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	3 103,725	3 319,891
金融商品取引責任準備金	3 27,619	3 27,744
特別法上の準備金合計	131,345	347,635
負債合計	23,045,717	23,712,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金	2,715,614	2,715,614
利益剰余金	9,134,548	7,471,417
自己株式	2,347,476	2,351,624
株主資本合計	12,747,924	11,080,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,409	181,180
その他の包括利益累計額合計	48,409	181,180
少数株主持分	37,426	27,817
純資産合計	12,736,942	10,927,282
負債純資産合計	35,782,659	34,639,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
受取手数料	3,927,134	3,726,933
売買損益	160,327	155,861
その他	262,605	271,876
営業収益合計	4,350,067	4,154,672
営業費用	1 5,146,189	1 4,473,486
営業損失()	796,122	318,814
営業外収益		
受取利息	61,264	22,275
受取配当金	26,563	23,165
その他	73,080	46,885
営業外収益合計	160,907	92,326
営業外費用		
支払利息	167,298	141,149
その他	13,617	21,253
営業外費用合計	180,915	162,402
経常損失()	816,129	388,890
特別利益		
固定資産売却益	2 472	2 1,652
投資有価証券売却益	30,983	101,565
貸倒引当金戻入額	220,454	-
その他	44,066	5,240
特別利益合計	295,976	108,458
特別損失		
固定資産売却損	3 4,136	3 5,552
固定資産除却損	4 5,933	4 4,748
投資有価証券売却損	29	2,821
商品取引責任準備金繰入額	31,123	216,165
金融商品取引責任準備金繰入額	457	124
投資有価証券評価損	19,037	54,957
役員退職慰労金	-	595,413
その他	1,650	21,550
特別損失合計	62,368	901,334
税金等調整前当期純損失()	582,521	1,181,767
法人税、住民税及び事業税	17,413	23,511
法人税等調整額	62,889	131,547
法人税等合計	80,302	155,058
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,336,825
少数株主損失()	5,582	9,609
当期純損失()	657,241	1,327,216

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	1,336,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	132,770
その他の包括利益合計	-	2 132,770
包括利益	-	1 1,469,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,459,986
少数株主に係る包括利益	-	9,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,245,237	3,245,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,245,237	3,245,237
資本剰余金		
前期末残高	2,715,614	2,715,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,715,614	2,715,614
利益剰余金		
前期末残高	10,302,664	9,134,548
当期変動額		
剰余金の配当	510,874	335,914
当期純損失()	657,241	1,327,216
当期変動額合計	1,168,115	1,663,131
当期末残高	9,134,548	7,471,417
自己株式		
前期末残高	2,282,386	2,347,476
当期変動額		
自己株式の取得	65,090	4,148
当期変動額合計	65,090	4,148
当期末残高	2,347,476	2,351,624
株主資本合計		
前期末残高	13,981,130	12,747,924
当期変動額		
剰余金の配当	510,874	335,914
当期純損失()	657,241	1,327,216
自己株式の取得	65,090	4,148
当期変動額合計	1,233,206	1,667,279
当期末残高	12,747,924	11,080,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244,462	48,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,052	132,770
当期変動額合計	196,052	132,770
当期末残高	48,409	181,180
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	244,462	48,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	196,052	132,770
当期変動額合計	196,052	132,770
当期末残高	48,409	181,180

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	4,855	37,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,571	9,609
当期変動額合計	32,571	9,609
当期末残高	37,426	27,817
純資産合計		
前期末残高	13,741,523	12,736,942
当期変動額		
剰余金の配当	510,874	335,914
当期純損失()	657,241	1,327,216
自己株式の取得	65,090	4,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,624	142,380
当期変動額合計	1,004,581	1,809,659
当期末残高	12,736,942	10,927,282

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	582,521	1,181,767
減価償却費	251,021	234,186
貸倒引当金の増減額(は減少)	325,801	47,349
賞与引当金の増減額(は減少)	26,600	2,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	62,291	48,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,979	35,167
特別法上の準備金の増減額(は減少)	31,581	216,290
受取利息及び受取配当金	87,827	45,440
有価証券売却損益(は益)	29,855	98,008
デリバティブ評価損益(は益)	21,387	2,211
支払利息	167,298	141,149
為替差損益(は益)	4,445	5,440
有形固定資産売却損益(は益)	3,664	3,900
固定資産除却損	5,933	4,748
有価証券評価損益(は益)	19,037	54,957
委託者未収金の増減額(は増加)	159,408	146,220
たな卸資産の増減額(は増加)	2,617	111,208
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	2,087,679	312,494
差入保証金の増減額(は増加)	2,005,098	755,773
金銭の信託の増減額(は増加)	-	426,959
信用取引資産の増減額(は増加)	32,593	196,321
預り証拠金の増減額(は減少)	3,178,240	531,618
信用取引負債の増減額(は減少)	42,188	180,357
その他	356,205	535
小計	3,330,005	801,052
利息及び配当金の受取額	87,827	45,440
利息の支払額	176,072	143,719
法人税等の支払額	3,652	45,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,421,903	945,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,357,000	7,357,000
定期預金の払戻による収入	7,357,000	7,357,000
金銭の信託の取得による支出	461,978	-
金銭の信託の解約による収入	2,200,000	-
有価証券の取得()又は売却	1,302,173	199,850
有形固定資産の取得による支出	16,998	18,056
有形固定資産の売却による収入	5,347	17,485
投資有価証券の取得による支出	237,899	513,551
投資有価証券の売却による収入	562,847	673,745
貸付けによる支出	182,377	-
貸付金の回収による収入	145,674	47,599
その他	9,722	131,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,307,066	538,154

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	940,024	845,112
長期借入金の返済による支出	2,077,860	566,640
長期借入れによる収入	1,513,200	-
少数株主からの払込みによる収入	38,154	-
自己株式の取得による支出	65,090	4,148
配当金の支払額	510,874	335,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,445	61,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,445	8,408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	272,836	460,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,628	1,813,791
現金及び現金同等物の期末残高	1,813,791	1,353,745

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 アルパース証券株式会社 興栄商事株式会社 株式会社マックスマネー・インベストメント ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 アルパース証券株式会社 興栄商事株式会社 株式会社マックスマネー・インベストメント ビバーチェ・キャピタル・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーキュリーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>また、預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ取引 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>また、預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>デリバティブ取引 同左 運用目的の金銭の信託 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は14,019千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については計上していません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 証券取引事故及び金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、内閣府令に定める額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>金融商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。 ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ 745千円増加し、税金等調整前当期純損失は 22,295千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「金銭の信託の取得による支出」及び「金銭の信託の解約による収入」としておりましたが、当該金銭の信託は金融商品取引法第43条の3の規定に基づく外国為替取引預り証拠金等の区分管理を行うものであるため、当連結会計年度からキャッシュ・フローの状況をより明確にするために、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「金銭の信託の増減額(は増加)」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において従来通り表示した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,371,978千円、投資活動によるキャッシュ・フローは 965,113千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">5,695,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,952,936千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,769,511千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">338,814千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,756,261千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,362,582千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,589,880千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">5,952,462千円</td></tr> </table> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 2,000,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 800,000千円</p> <p>(2) 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">500,800千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">2,594,480千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">415,903千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,511,184千円</td></tr> </table> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は118,371千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は800,000千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,695,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">3,362,582千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">3,332,417千円</td></tr> </table>	預金	5,695,000千円	建物	2,952,936千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	338,814千円	合計	12,756,261千円	短期借入金	3,362,582千円	長期借入金	2,589,880千円	合計	5,952,462千円	有価証券	500,800千円	保管有価証券	2,594,480千円	投資有価証券	415,903千円	合計	3,511,184千円	当座貸越極度額の総額	6,695,000千円	借入実行残高	3,362,582千円	差引額	3,332,417千円	<p>1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,013千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">5,695,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,852,783千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,769,511千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329,236千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">12,646,530千円</td></tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,207,695千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,023,240千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,230,935千円</td></tr> </table> <p>商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額 2,000,000千円</p> <p>商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額 800,000千円</p> <p>(2) 預託資産</p> <p>取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">300,150千円</td></tr> <tr><td>保管有価証券</td><td style="text-align: right;">1,983,807千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">572,533千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,856,490千円</td></tr> </table> <p>(3) 分離保管資産</p> <p>商品先物取引法第210条第1号の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、当連結会計年度末はありません。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は800,000千円であります。</p> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金</p> <p>商品先物取引法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金</p> <p>金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額の総額</td><td style="text-align: right;">6,695,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">4,207,695千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,487,304千円</td></tr> </table>	預金	5,695,000千円	建物	2,852,783千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	329,236千円	合計	12,646,530千円	短期借入金	4,207,695千円	長期借入金	2,023,240千円	合計	6,230,935千円	有価証券	300,150千円	保管有価証券	1,983,807千円	投資有価証券	572,533千円	合計	2,856,490千円	当座貸越極度額の総額	6,695,000千円	借入実行残高	4,207,695千円	差引額	2,487,304千円
預金	5,695,000千円																																																												
建物	2,952,936千円																																																												
土地	3,769,511千円																																																												
投資有価証券	338,814千円																																																												
合計	12,756,261千円																																																												
短期借入金	3,362,582千円																																																												
長期借入金	2,589,880千円																																																												
合計	5,952,462千円																																																												
有価証券	500,800千円																																																												
保管有価証券	2,594,480千円																																																												
投資有価証券	415,903千円																																																												
合計	3,511,184千円																																																												
当座貸越極度額の総額	6,695,000千円																																																												
借入実行残高	3,362,582千円																																																												
差引額	3,332,417千円																																																												
預金	5,695,000千円																																																												
建物	2,852,783千円																																																												
土地	3,769,511千円																																																												
投資有価証券	329,236千円																																																												
合計	12,646,530千円																																																												
短期借入金	4,207,695千円																																																												
長期借入金	2,023,240千円																																																												
合計	6,230,935千円																																																												
有価証券	300,150千円																																																												
保管有価証券	1,983,807千円																																																												
投資有価証券	572,533千円																																																												
合計	2,856,490千円																																																												
当座貸越極度額の総額	6,695,000千円																																																												
借入実行残高	4,207,695千円																																																												
差引額	2,487,304千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 営業費用の主なもの 人件費 役員報酬 310,305千円 従業員給与 1,659,709千円 賞与引当金繰入額 26,600千円 退職給付費用 150,392千円 役員退職慰労引当金繰入額 63,460千円 福利厚生費 252,630千円 人件費計 2,463,097千円 その他 2,683,091千円 <hr/> 合計 5,146,189千円	1 営業費用の主なもの 人件費 役員報酬 263,567千円 従業員給与 1,537,627千円 賞与引当金繰入額 24,300千円 退職給付費用 127,355千円 役員退職慰労引当金繰入額 51,125千円 福利厚生費 222,711千円 人件費計 2,226,687千円 貸倒引当金繰入額 62,871千円 その他 2,183,927千円 <hr/> 合計 4,473,486千円
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 472千円	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,042千円 土地 610千円 <hr/> 合計 1,652千円
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 797千円 機械装置及び運搬具 3,249千円 土地 194千円 <hr/> 合計 4,136千円	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,035千円 機械装置及び運搬具 1,348千円 土地 3,168千円 <hr/> 合計 5,552千円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,620千円 その他 2,312千円 <hr/> 合計 5,933千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,601千円 その他 3,146千円 <hr/> 合計 4,748千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	461,188千円
少数株主に係る包括利益	5,582千円
計	466,770千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	196,052千円
計	196,052千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,464,052			20,464,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,434,904	233,400		3,668,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 233,400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	510,874	30.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	335,914	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,464,052			20,464,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,668,304	19,200		3,687,504

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 19,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	335,914	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209,706	12.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,266,726千円	現金及び預金勘定 9,009,542千円
預入期間が3か月を超える定期預金 7,357,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 7,357,000千円
商品取引責任準備預金 95,934千円	商品取引責任準備預金 298,796千円
現金及び現金同等物 1,813,791千円	現金及び現金同等物 1,353,745千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年3月31日以前のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">181,107</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">202,107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">145,041</td> <td style="text-align: right;">10,150</td> <td style="text-align: right;">155,191</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,066</td> <td style="text-align: right;">10,850</td> <td style="text-align: right;">46,916</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	181,107	21,000	202,107	減価償却累計額相当額	145,041	10,150	155,191	期末残高相当額	36,066	10,850	46,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">147,698</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> <td style="text-align: right;">168,698</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">135,448</td> <td style="text-align: right;">14,350</td> <td style="text-align: right;">148,798</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,249</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> <td style="text-align: right;">18,899</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	147,698	21,000	168,698	減価償却累計額相当額	135,448	14,350	148,798	期末残高相当額	12,249	6,650	18,899
	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	181,107	21,000	202,107																														
減価償却累計額相当額	145,041	10,150	155,191																														
期末残高相当額	36,066	10,850	46,916																														
	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	147,698	21,000	168,698																														
減価償却累計額相当額	135,448	14,350	148,798																														
期末残高相当額	12,249	6,650	18,899																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 29,084千円	1年以内 14,835千円																																
1年超 19,895千円	1年超 5,060千円																																
合計 48,980千円	合計 19,895千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 41,625千円	支払リース料 30,042千円																																
減価償却費相当額 38,875千円	減価償却費相当額 28,016千円																																
支払利息相当額 1,979千円	支払利息相当額 958千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、商品先物取引及び外国為替証拠金取引を中心とする金融・投資サービス業を営んでいます。商品先物取引を行うため、商品取引所法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引（自己ディーリング業務）を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品、石油製品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しており、長期借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブを利用してしております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、商品先物取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、一部の連結子会社では、売買目的有価証券のほか、株式関連のデリバティブ取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門及び営業管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに残高を管理するとともに、債権の回収に努めています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社は「自己売買に関する規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないよう取扱高の上限を定めております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されております。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理は財務管理担当が行い、取締役会等にその内容を報告しております。また、当社が行う商品先物取引は、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。連結子会社についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,266,726	9,266,726	
(2) 委託者未収金(*1) 貸倒引当金(*2)	791,839 357,605		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	434,234 2,104,048	434,234 2,104,048	
(4) 保管有価証券	2,594,480	2,594,480	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	766,702 78,356		
	688,346	688,346	
資産計	15,087,834	15,087,834	
(1) 短期借入金	3,362,582	3,362,582	
(2) 長期借入金(*3)	2,589,880	2,602,298	12,418
(3) リース債務(*3)	17,913	17,913	
負債計	5,970,376	5,982,794	12,418
デリバティブ取引			

(*1) 固定資産に含まれる委託者未収金を含めております。

(*2) 委託者未収金及び長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれる長期借入金及びリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 委託者未収金

委託者未収金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託及び商品ファンドについては、公表されている基準価格によっております。

(4) 保管有価証券

この時価については、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として預託を受けたもので、商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

(5) 長期貸付金

貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金は、金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	285,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,266,726			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(国債)	500,800	328,872		
長期貸付金	48,297	50,698	96,108	571,599
合計	9,815,823	379,570	96,108	571,599

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	566,640	2,023,240		
リース債務	10,202	7,711		
合計	576,842	2,030,951		

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、商品先物取引及び外国為替証拠金取引を中心とする金融・投資サービス業を営んでいます。商品先物取引を行うため、商品先物取引法に定める商品取引所の会員資格及び取引参加資格を取得し、商品取引所に上場されている商品を対象に自己の計算において行う商品先物取引（自己ディーリング業務）を行っております。また、保有現物商品（貴金属商品、石油製品等）の価格変動のリスクをヘッジする目的及び現物商品を取得するために利用しております。

資金調達については、主に銀行借入により調達しており、長期借入金の金利変動リスクを回避するためにデリバティブを利用しております。

また、当社の一部の連結子会社には、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である委託者未収金は、信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、投資信託及び商品ファンドであり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利キャップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引のうち、商品先物取引は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、借入金に係る支払金利の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、一部の連結子会社では、売買目的有価証券のほか、株式関連のデリバティブ取引をトレーディングポジションとして保有しております。当該金融商品は、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各営業部門及び営業管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに残高を管理するとともに、債権の回収に努めています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社は「自己売買に関する規程」によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないよう取扱高の上限を定めております。取引の執行者は、事前に定められた者に限定されております。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理は財務管理担当が行い、取締役会等にその内容を報告しております。また、当社が行う商品先物取引は、商品取引所の会員として直接商品取引所と取引を行い、差損益金は日々精算され、損益に計上しております。連結子会社についても、運用方針に従い有価証券並びにデリバティブ取引を行い、当社に取引の状況を定期的に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,009,542	9,009,542	
(2) 委託者未収金(*1) 貸倒引当金(*2)	645,618 328,982		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	316,636 1,706,146	316,636 1,706,146	
(4) 保管有価証券	1,989,309	1,989,309	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*2)	719,102 72,917		
	646,185	646,185	
資産計	13,667,819	13,667,819	
(1) 短期借入金	4,207,695	4,207,695	
(2) 長期借入金(*3)	2,023,240	2,036,543	13,303
(3) リース債務(*3)	7,711	7,711	
負債計	6,238,646	6,251,949	13,303
デリバティブ取引			

(*1) 固定資産に含まれる委託者未収金を含めております。

(*2) 委託者未収金及び長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年以内に期限到来の流動負債に含まれる長期借入金及びリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 委託者未収金

委託者未収金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託及び商品ファンドについては、公表されている基準価格によっております。

(4) 保管有価証券

この時価については、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として預託を受けたものは、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

(5) 長期貸付金

貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

負債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金は、金利スワップと一体に処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	203,473

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	9,009,542			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの（国債）	325,095	500,250		
長期貸付金	24,000	120,000	120,000	455,102
合計	9,358,637	620,250	120,000	455,102

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
長期借入金	566,640	1,456,600		
リース債務	5,487	2,223		
合計	572,127	1,458,823		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	323,075	220,302	102,772
債券			
国庫債券	801,760	801,269	491
その他	97,609	77,619	19,990
小計	1,222,444	1,099,191	123,253
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	580,748	708,432	127,683
債券			
国庫債券			
その他	300,854	344,834	43,979
小計	881,603	1,053,266	171,663
合計	2,104,048	2,152,457	48,409

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 19,037千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行ない、30%~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	90,178	30,983	29

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

時価のある満期保有目的の債券は該当ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	126,962	87,803	39,158
債券			
国庫債券			
その他	74,012	47,221	26,790
小計	200,974	135,025	65,948
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	412,784	596,021	183,236
債券			
国庫債券	800,400	801,229	829
その他	291,987	355,050	63,062
小計	1,505,172	1,752,300	247,128
合計	1,706,146	1,887,326	181,180

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について 3,395千円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に行ない、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、時価の回復可能性の判断を行い減損処理の要否を決定しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	243,604	98,403	2,669
(2) その他	30,103	3,161	152
合計	273,708	101,565	2,821

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	国内商品先物取引				
	現物先物取引				
	売建	940,069		963,734	23,665
	買建	738,201		753,824	15,623
	現金決済取引				
	売建				
買建					
指数先物取引					
売建					
買建					
	合計	1,678,270		1,717,559	8,042

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 株式関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	オプション取引				
	売建				
	コール	12,298,750 (1,102)		1,066	36
	プット	174,751,500 (21,912)		21,010	902
	買建				
	コール	11,000 (95)		175	80
プット	2,236,000 (1,283)		588	695	
	合計	189,297,250 (24,392)		22,839	323

(注) 1 時価等の算定方法は、金融取引所の最終値段によっております。

2 オプション取引の評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しております。

3 ()の金額は、オプション料であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	1,228,000	964,000	62,281
	金利キャップ取引	長期借入金	299,880	233,240	422
	合計		1,527,880	1,197,240	61,858

(注) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	国内商品先物取引				
	現物先物取引				
	売建	297,768		305,808	8,040
	買建				
	現金決済取引				
	売建				
買建					
	指数先物取引				
	売建				
	買建				
	合計	297,768		305,808	8,040

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 株式関連

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	先物取引				
	売建				
	買建	19,440		19,420	20
	オプション取引				
	売建				
	コール	48,269,250 (6,250)		7,560	1,310
	プット	27,601,000 (26,232)		9,390	16,842
	買建				
コール	19,680,000 (5,915)		4,360	1,555	
プット	4,324,000 (107,158)		3,604	103,554	
	合計	99,893,690 (145,555)		44,334	89,597

- (注) 1 時価等の算定方法は、金融取引所の最終値段によっております。
 2 オプション取引の評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しております。
 3 ()の金額は、オプション料であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	964,000	700,000	41,044
	金利キャップ取引	長期借入金	233,240	166,600	219
	合計		1,197,240	866,600	40,825

(注) 時価の算定方法 取引銀行から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">49,392,825千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">62,295,430千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,902,605千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年 4月 1日～平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">5.67%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 917,386千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,400千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">759,424千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">115,593千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">643,831千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">122,245千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+)</td> <td style="text-align: right;">521,584千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">104,737千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">15,090千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,279千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(40,229千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上してあります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p>	年金資産の額	49,392,825千円	年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430千円	差引額	12,902,605千円	退職給付債務の額	759,424千円	年金資産の額	115,593千円	未積立退職給付債務(+)	643,831千円	未認識数理計算上の差異	122,245千円	退職給付引当金の額(+)	521,584千円	勤務費用の額	104,737千円	利息費用の額	15,090千円	期待運用収益の額	3,714千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,279千円	退職給付費用	150,392千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	1.3%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、複数の事業主により設立された総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、厚生年金基金は全国商品取引業厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">55,707,870千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">55,716,122千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,252千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">5.86%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,143,822千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,778千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">769,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">110,337千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">659,086千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">89,346千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額(+)</td> <td style="text-align: right;">569,739千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しておりますが、当該計上額はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">84,383千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">9,872千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益の額</td> <td style="text-align: right;">1,503千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,603千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金への掛金拠出額(35,303千円)は、「勤務費用の額」に含めて計上してあります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。)</p>	年金資産の額	55,707,870千円	年金財政計算上の給付債務の額	55,716,122千円	差引額	8,252千円	退職給付債務の額	769,423千円	年金資産の額	110,337千円	未積立退職給付債務(+)	659,086千円	未認識数理計算上の差異	89,346千円	退職給付引当金の額(+)	569,739千円	勤務費用の額	84,383千円	利息費用の額	9,872千円	期待運用収益の額	1,503千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,603千円	退職給付費用	127,355千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.0%	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	49,392,825千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	62,295,430千円																																																																				
差引額	12,902,605千円																																																																				
退職給付債務の額	759,424千円																																																																				
年金資産の額	115,593千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	643,831千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	122,245千円																																																																				
退職給付引当金の額(+)	521,584千円																																																																				
勤務費用の額	104,737千円																																																																				
利息費用の額	15,090千円																																																																				
期待運用収益の額	3,714千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	34,279千円																																																																				
退職給付費用	150,392千円																																																																				
割引率	1.3%																																																																				
期待運用収益率	1.3%																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
年金資産の額	55,707,870千円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	55,716,122千円																																																																				
差引額	8,252千円																																																																				
退職給付債務の額	769,423千円																																																																				
年金資産の額	110,337千円																																																																				
未積立退職給付債務(+)	659,086千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	89,346千円																																																																				
退職給付引当金の額(+)	569,739千円																																																																				
勤務費用の額	84,383千円																																																																				
利息費用の額	9,872千円																																																																				
期待運用収益の額	1,503千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	34,603千円																																																																				
退職給付費用	127,355千円																																																																				
割引率	1.3%																																																																				
期待運用収益率	0.0%																																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 122,906千円	貸倒引当金 128,887千円
賞与引当金 10,823千円	賞与引当金 9,887千円
未払事業税 8,145千円	未払事業税 5,659千円
退職給付引当金 212,232千円	退職給付引当金 231,826千円
役員退職慰労引当金 160,711千円	役員退職慰労引当金 146,402千円
商品取引責任準備金 42,205千円	商品取引責任準備金 130,163千円
金融商品取引責任準備金 11,238千円	金融商品取引責任準備金 11,289千円
投資有価証券 94,962千円	投資有価証券 108,242千円
ゴルフ会員権 92,451千円	ゴルフ会員権 92,451千円
減損損失 51,685千円	減損損失 50,828千円
その他有価証券評価差額金 19,697千円	その他有価証券評価差額金 73,054千円
税務上の繰越欠損金 1,683,961千円	税務上の繰越欠損金 1,934,232千円
その他 193,948千円	その他 64,086千円
繰延税金資産小計 2,704,969千円	繰延税金資産小計 2,987,012千円
評価性引当額 2,573,422千円	評価性引当額 2,987,012千円
繰延税金資産合計 131,547千円	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 131,547千円	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融・投資サービス関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品先物取引を中核とした金融・投資サービス関連事業を営んでおり、「商品先物取引業務」、「外国為替証拠金取引業務」、「証券取引業務」の3つを報告セグメントとしております。

「商品先物取引業務」は、商品先物取引法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引の顧客の委託を受けて執行する業務及び関連商品の販売並びに自己ディーリング等を行っております。「外国為替証拠金取引業務」は、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び店頭外国為替証拠金取引の業務をおこなっております。「証券取引業務」は、主としてリテール営業を中心に証券業務及び公開買付け代理人業務や第三者割り当て増資のアドバイザー業務等のほか、自己ディーリングをおこなっております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	商品先物取引 業務	外国為替証拠 金取引業務	証券取引 業務	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,498,479	399,871	362,888	4,261,239	88,827	4,350,067		4,350,067
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					191,580	191,580	191,580	
計	3,498,479	399,871	362,888	4,261,239	280,407	4,541,647	191,580	4,350,067
セグメント利益又は損失()	622,269	266,675	96,974	258,619	1,242	259,862	1,055,984	796,122
セグメント資産	20,004,565	11,530,785	1,672,614	33,207,965	408,116	33,616,082	2,166,577	35,782,659
その他の項目								
減価償却費	96,464	45,140	4,355	148,960	14,441	160,401	90,620	251,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,203	19,560	10,644	90,408		90,408		90,408

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 191,580千円、各報告セグメントに分配していない全社費用 1,102,344千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、連結子会社間に対する債権の相殺消去 1,284,472千円、各報告セグメントに分配していない全社資産 3,451,050千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び保養施設であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	商品先物取引 業務	外国為替証拠 金取引業務	証券取引 業務	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,423,877	264,275	331,520	4,019,672	134,999	4,154,672		4,154,672
セグメント間の内部 営業収益又は振替高					138,684	138,684	138,684	
計	3,423,877	264,275	331,520	4,019,672	273,684	4,293,356	138,684	4,154,672
セグメント利益又は損失()	794,379	188,799	174,946	430,633	18,371	449,005	767,820	318,814
セグメント資産	19,200,918	10,578,303	1,929,633	31,708,855	339,721	32,048,576	2,590,974	34,639,551
その他の項目								
減価償却費	89,450	43,249	4,071	136,771	8,678	145,450	88,736	234,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,579	4,204		22,784		22,784	5,915	28,700

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業務、損害保険代理店業務、金の定額購入業務等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 138,684千円、各報告セグメントに分配していない全社費用 819,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、連結子会社間に対する債権の相殺消去 792,147千円、各報告セグメントに分配していない全社資産 3,383,122千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び保養施設であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要 株主	榊原 秀雄			当社 代表取締役	(被所有) 直接 14.8	資金の貸付	資金の貸付 資金の返済 利息の受取	85,000 48,297 12,924	長期貸付金	766,702

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 貸付金に対し有価証券(自社株式)及び不動産を担保として受け取っております。また、貸付金に対し貸倒引当金を 78,356千円設定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要 株主	榊原 秀雄			当社顧問	(被所有) 直接 14.9	資金の貸付	資金の返済 利息の受取 顧問料	47,599 3,293 27,000	長期貸付金	719,102

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 貸付金に対し有価証券(自社株式)及び不動産を担保として受け取っております。また、貸付金に対し貸倒引当金を 72,917千円設定しております。
 顧問料は、当社顧問(創業者)としての業務内容を勘案し、両者協議の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	756.12円	1株当たり純資産額	649.68円
1株当たり当期純損失	38.77円	1株当たり当期純損失	79.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失を計上したため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,736,942	10,927,282
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	37,426	27,817
(うち少数株主持分(千円))	(37,426)	(27,817)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,699,515	10,899,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	16,795	16,776

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	657,241	1,327,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	657,241	1,327,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,953	16,787

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,362,582	4,207,695	1.04	
1年以内に返済予定の長期借入金	566,640	566,640	3.24	
1年以内に返済予定のリース債務	10,202	5,487	1.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,023,240	1,456,600	3.24	平成26年7月21日 ~平成26年8月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,711	2,223	1.53	平成24年5月23日 ~平成25年8月23日
その他有利子負債				
合計	5,970,376	6,238,646		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	566,640	566,640	323,320	
リース債務	446	1,776		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益 (千円)	1,162,952	665,473	1,110,849	1,215,396
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (千円)	650,838	600,695	63,952	5,813
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	665,433	568,448	58,872	152,207
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 () (円)	39.62	33.85	3.51	9.07

2. 現在、重要な訴訟事件で係争中のものが3件あります。

これらは、当社の元顧客が当社に委託した商品先物取引において、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、この損害賠償請求額は約432百万円であります。これに対して当社は、当該商品先物取引は顧客自身の判断と責任に於いて行われたものであることを主張しております。これらの訴訟事件はいずれも、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予想するのは困難であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,861,213	1 8,674,038
委託者未収金	2 52,717	2 38,437
有価証券	1 500,800	1 300,150
商品及び製品	328,161	439,369
金銭の信託	1,418,001	989,702
前払費用	-	1,078
保管有価証券	1 2,594,480	1 1,989,309
短期差入保証金	6,936,104	7,576,940
委託者先物取引差金	3 1,407,260	3 1,719,754
未収入金	295,410	126,652
繰延税金資産	131,547	-
その他	446,855	536,782
貸倒引当金	49,501	42,688
流動資産合計	22,923,050	22,349,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,299,690	1 6,261,899
減価償却累計額	2,992,655	3,081,367
建物(純額)	3,307,034	3,180,532
構築物	21,953	21,953
減価償却累計額	15,925	16,589
構築物(純額)	6,027	5,363
器具及び備品	527,874	528,347
減価償却累計額	448,833	449,861
器具及び備品(純額)	79,041	78,485
土地	1 3,917,749	1 3,903,017
リース資産	29,109	29,109
減価償却累計額	15,753	24,635
リース資産(純額)	13,356	4,474
有形固定資産合計	7,323,210	7,171,873
無形固定資産		
ソフトウェア	198,371	148,629
電話加入権	42,216	42,216
その他	4,471	3,111
無形固定資産合計	245,059	193,957

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,805,960	1 1,571,359
関係会社株式	979,262	429,869
出資金	52,200	51,700
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	766,702	719,102
長期前払費用	21,563	9,855
長期差入保証金	513,248	440,878
長期委託者未収金	2 739,121	2 607,181
その他	76,954	41,546
貸倒引当金	459,930	424,508
投資損失引当金	177,398	-
投資その他の資産合計	4,317,683	3,446,984
固定資産合計	11,885,952	10,812,815
資産合計	34,809,003	33,162,344
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 3,120,000	1 4,005,000
1年内返済予定の長期借入金	1 566,640	1 566,640
リース債務	10,202	5,487
未払金	285,313	183,333
未払費用	10,794	8,223
未払法人税等	22,854	17,495
預り金	378,421	428,166
賞与引当金	26,600	23,900
預り証拠金	8,489,647	9,099,399
外国為替取引預り証拠金	3,267,487	3,189,353
預り証拠金代用有価証券	2,594,480	1,988,924
その他	10,109	10,878
流動負債合計	18,782,552	19,526,802
固定負債		
長期借入金	1 2,023,240	1 1,456,600
リース債務	7,711	2,223
退職給付引当金	521,584	569,739
役員退職慰労引当金	394,966	359,799
受入保証金	39,455	51,565
固定負債合計	2,986,956	2,439,927
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	4 103,725	4 319,891
金融商品取引責任準備金	5 1,706	5 1,830
特別法上の準備金合計	105,431	321,722
負債合計	21,874,940	22,288,451

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,245,237	3,245,237
資本剰余金		
資本準備金	2,715,614	2,715,614
資本剰余金合計	2,715,614	2,715,614
利益剰余金		
利益準備金	556,740	556,740
その他利益剰余金		
別途積立金	9,303,000	8,403,000
繰越利益剰余金	492,254	1,532,985
利益剰余金合計	9,367,485	7,426,754
自己株式	2,347,476	2,351,624
株主資本合計	12,980,862	11,035,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,799	162,090
評価・換算差額等合計	46,799	162,090
純資産合計	12,934,062	10,873,892
負債純資産合計	34,809,003	33,162,344

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受取手数料	1 3,741,399	1 3,549,383
売買損益	2 12,473	2 6,305
その他の営業収益	174,501	152,994
営業収益合計	3,903,428	3,708,683
営業費用		
取引所関係費	3 116,064	3 123,662
人件費	4 2,088,992	4 1,787,038
広告宣伝費	256,712	142,228
通信費	121,500	66,806
地代家賃	227,168	127,129
電算機費	324,919	299,468
調査費	200,033	171,194
減価償却費	232,224	221,436
貸倒引当金繰入額	-	67,985
その他	1,077,484	894,723
営業費用合計	4,645,100	3,901,673
営業損失()	741,672	192,990
営業外収益		
受取利息	57,626	29,223
有価証券利息	17,712	3,950
受取配当金	26,563	23,155
受取地代家賃	41,070	40,147
その他	76,860	46,180
営業外収益合計	219,832	142,656
営業外費用		
支払利息	163,060	137,438
その他	13,612	20,438
営業外費用合計	176,672	157,876
経常損失()	698,512	208,210

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 -	5 1,652
投資有価証券売却益	30,983	101,565
貸倒引当金戻入額	189,833	-
その他	22,220	2,069
特別利益合計	243,037	105,287
特別損失		
固定資産売却損	6 886	6 4,330
固定資産除却損	7 5,265	7 4,748
投資有価証券売却損	29	2,821
商品取引責任準備金繰入額	31,123	216,165
金融商品取引責任準備金繰入額	457	124
投資有価証券評価損	19,037	54,957
役員退職慰労金	-	595,413
投資損失引当金繰入額	67,432	-
子会社株式評価損	-	471,995
その他	1,650	8,971
特別損失合計	125,881	1,359,528
税引前当期純損失()	581,356	1,462,452
法人税、住民税及び事業税	12,176	10,816
法人税等調整額	62,889	131,547
法人税等合計	75,065	142,363
当期純損失()	656,422	1,604,816

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,245,237	3,245,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,245,237	3,245,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,715,614	2,715,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,715,614	2,715,614
資本剰余金合計		
前期末残高	2,715,614	2,715,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,715,614	2,715,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	556,740	556,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	556,740	556,740
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,003,000	9,303,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,700,000	900,000
当期変動額合計	1,700,000	900,000
当期末残高	9,303,000	8,403,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,024,957	492,254
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,700,000	900,000
剰余金の配当	510,874	335,914
当期純損失()	656,422	1,604,816
当期変動額合計	532,702	1,040,731
当期末残高	492,254	1,532,985
利益剰余金合計		
前期末残高	10,534,783	9,367,485
当期変動額		
剰余金の配当	510,874	335,914
当期純損失()	656,422	1,604,816
当期変動額合計	1,167,297	1,940,731
当期末残高	9,367,485	7,426,754

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	2,282,386	2,347,476
当期変動額		
自己株式の取得	65,090	4,148
当期変動額合計	65,090	4,148
当期末残高	2,347,476	2,351,624
株主資本合計		
前期末残高	14,213,249	12,980,862
当期変動額		
剰余金の配当	510,874	335,914
当期純損失()	656,422	1,604,816
自己株式の取得	65,090	4,148
当期変動額合計	1,232,387	1,944,879
当期末残高	12,980,862	11,035,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244,462	46,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,662	115,290
当期変動額合計	197,662	115,290
当期末残高	46,799	162,090
評価・換算差額等合計		
前期末残高	244,462	46,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,662	115,290
当期変動額合計	197,662	115,290
当期末残高	46,799	162,090
純資産合計		
前期末残高	13,968,787	12,934,062
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	510,874	335,914
当期純損失()	656,422	1,604,816
自己株式の取得	65,090	4,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,662	115,290
当期変動額合計	1,034,724	2,060,170
当期末残高	12,934,062	10,873,892

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄)時価の70% 相当額 倉荷証券 時価の70% 相当額</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 また、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国庫債券 額面金額の80% 社債(上場銘柄) 額面金額の65% 株券(一部上場銘柄)時価の70% 相当額 倉荷証券 時価の70% 相当額</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。</p> <p>(5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同左</p> <p>(5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金及び特別法上の準備金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は14,019千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資等に係る損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(7) 金融商品取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、内閣府令に定める額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>(6) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ 385千円増加し、税引前当期純損失は 9,356千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">預金</td><td style="text-align: right;">5,345,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,952,936千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,769,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">338,814千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,406,261千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,120,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,589,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,709,880千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">2,000,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">800,000千円</td></tr> </table> <p>(2)預託資産</p> <p style="padding-left: 20px;">取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">500,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">2,594,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">415,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">3,511,184千円</td></tr> </table> <p>(3)分離保管資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、118,371千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は 800,000千円であります。</p>	預金	5,345,000千円	建物	2,952,936千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	338,814千円	合計	12,406,261千円	短期借入金	3,120,000千円	長期借入金	2,589,880千円	合計	5,709,880千円	2,000,000千円	800,000千円	有価証券	500,800千円	保管有価証券	2,594,480千円	投資有価証券	415,903千円	合計	3,511,184千円	<p>1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">預金</td><td style="text-align: right;">5,345,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,852,783千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,769,511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">329,236千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">12,296,530千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,005,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,023,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">6,028,240千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">2,000,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">800,000千円</td></tr> </table> <p>(2)預託資産</p> <p style="padding-left: 20px;">取引証拠金等の代用として、次の資産を(株)日本商品取引清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">有価証券</td><td style="text-align: right;">300,150千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">保管有価証券</td><td style="text-align: right;">1,983,807千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">572,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,856,490千円</td></tr> </table> <p>(3)分離保管資産</p> <p style="padding-left: 20px;">商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は、当事業年度末はありません。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は 800,000千円であります。</p>	預金	5,345,000千円	建物	2,852,783千円	土地	3,769,511千円	投資有価証券	329,236千円	合計	12,296,530千円	短期借入金	4,005,000千円	長期借入金	2,023,240千円	合計	6,028,240千円	2,000,000千円	800,000千円	有価証券	300,150千円	保管有価証券	1,983,807千円	投資有価証券	572,533千円	合計	2,856,490千円
預金	5,345,000千円																																																				
建物	2,952,936千円																																																				
土地	3,769,511千円																																																				
投資有価証券	338,814千円																																																				
合計	12,406,261千円																																																				
短期借入金	3,120,000千円																																																				
長期借入金	2,589,880千円																																																				
合計	5,709,880千円																																																				
2,000,000千円																																																					
800,000千円																																																					
有価証券	500,800千円																																																				
保管有価証券	2,594,480千円																																																				
投資有価証券	415,903千円																																																				
合計	3,511,184千円																																																				
預金	5,345,000千円																																																				
建物	2,852,783千円																																																				
土地	3,769,511千円																																																				
投資有価証券	329,236千円																																																				
合計	12,296,530千円																																																				
短期借入金	4,005,000千円																																																				
長期借入金	2,023,240千円																																																				
合計	6,028,240千円																																																				
2,000,000千円																																																					
800,000千円																																																					
有価証券	300,150千円																																																				
保管有価証券	1,983,807千円																																																				
投資有価証券	572,533千円																																																				
合計	2,856,490千円																																																				

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>2 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は、508,285千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を355,395千円設定しております。</p> <p>3 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。外国為替証拠金取引は、取引通貨ごとに差損益金を算定した結果を純額で表示したものであります。</p> <p>4 商品取引所法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>5 金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>6 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興栄商事(株) 250,000千円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,345,000千円 借入実行残高 3,120,000千円 差引額 3,225,000千円</p>	<p>2 委託者未収金及び長期委託者未収金のうち無担保未収金は、383,800千円であります。なお、当該無担保未収金に対し、貸倒引当金を 327,450千円設定しております。</p> <p>3 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。外国為替証拠金取引は、取引通貨ごとに差損益金を算定した結果を純額で表示したものであります。</p> <p>4 商品先物取引法第221条の規定に基づき計上しております。</p> <p>5 金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。</p> <p>6 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対して、次の金額の債務保証をしております。 興栄商事(株) 250,000千円</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 6,345,000千円 借入実行残高 4,005,000千円 差引額 2,340,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 受取手数料の内訳	1 受取手数料の内訳
商品先物取引 3,510,952千円	商品先物取引 3,421,920千円
外国為替証拠金取引 230,447千円	外国為替証拠金取引 127,463千円
合計 3,741,399千円	合計 3,549,383千円
2 売買損益の内訳	2 売買損益の内訳
商品先物取引損益 44,565千円	商品先物取引損益 17,193千円
商品売買損益 32,091千円	商品売買損益 23,498千円
合計 12,473千円	合計 6,305千円
3 取引所等関係費の内訳	3 取引所等関係費の内訳
取引所会費 63,220千円	取引所会費 93,438千円
その他取引所等関係費 52,844千円	その他取引所等関係費 30,223千円
合計 116,064千円	合計 123,662千円
4 人件費の内訳	4 人件費の内訳
役員報酬 243,444千円	役員報酬 188,460千円
従業員給与 1,380,484千円	従業員給与 1,209,215千円
賞与引当金繰入額 26,600千円	賞与引当金繰入額 23,900千円
退職給付費用 150,392千円	退職給付費用 127,355千円
役員退職慰労引当金繰入額 63,460千円	役員退職慰労引当金繰入額 51,125千円
福利厚生費 224,611千円	福利厚生費 186,982千円
合計 2,088,992千円	合計 1,787,038千円
5	5 固定資産売却益の内訳
	建物 1,042千円
	土地 610千円
	合計 1,652千円
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
建物 88千円	建物 1,035千円
土地 797千円	器具及び備品 126千円
合計 886千円	土地 3,168千円
	合計 4,330千円
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
建物 3,620千円	建物 1,601千円
器具及び備品 1,348千円	器具及び備品 724千円
長期前払費用 285千円	長期前払費用 80千円
会員権 10千円	差入保証金 2,342千円
合計 5,265千円	合計 4,748千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,434,904	233,400		3,668,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 233,400株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,668,304	19,200		3,687,504

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 19,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	181,107	21,000	202,107	取得価額相当額	147,698	21,000	168,698
減価償却累計額相当額	145,041	10,150	155,191	減価償却累計額相当額	135,448	14,350	149,798
期末残高相当額	36,066	10,850	46,916	期末残高相当額	12,249	6,650	18,899
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			29,084千円	1年以内			14,835千円
1年超			19,895千円	1年超			5,060千円
合計			48,980千円	合計			19,895千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			41,625千円	支払リース料			30,042千円
減価償却費相当額			38,875千円	減価償却費相当額			28,016千円
支払利息相当額			1,979千円	支払利息相当額			958千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に分配された減損損失は該当ありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	979,262

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	429,869

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,908千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,823千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,145千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">160,711千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">42,205千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">94,962千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,895千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">91,425千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,842千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,480,887千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">19,042千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,060千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,453,145千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,321,598千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">131,547千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	123,908千円	賞与引当金	10,823千円	未払事業税等	8,145千円	退職給付引当金	212,232千円	役員退職引当金	160,711千円	商品取引責任準備金	42,205千円	投資有価証券	94,962千円	子会社株式評価損	50,895千円	ゴルフ会員権	91,425千円	減損損失	25,842千円	税務上の繰越欠損金	1,480,887千円	その他有価証券評価差額金	19,042千円	その他	132,060千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,453,145千円	評価性引当額	2,321,598千円	<hr/>		繰延税金資産合計	131,547千円	繰延税金負債		繰延税金資産の純額	131,547千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117,848千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231,826千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">146,402千円</td></tr> <tr><td>商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">130,163千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">108,242千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">315,133千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">91,425千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,579千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,776,884千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,954千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,261千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,089,108千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,089,108千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金	117,848千円	賞与引当金	9,724千円	未払事業税等	5,659千円	退職給付引当金	231,826千円	役員退職引当金	146,402千円	商品取引責任準備金	130,163千円	投資有価証券	108,242千円	子会社株式評価損	315,133千円	ゴルフ会員権	91,425千円	減損損失	25,579千円	税務上の繰越欠損金	1,776,884千円	その他有価証券評価差額金	65,954千円	その他	64,261千円	<hr/>		繰延税金資産小計	3,089,108千円	評価性引当額	3,089,108千円	<hr/>		繰延税金資産合計		繰延税金負債		繰延税金資産の純額	
貸倒引当金	123,908千円																																																																																
賞与引当金	10,823千円																																																																																
未払事業税等	8,145千円																																																																																
退職給付引当金	212,232千円																																																																																
役員退職引当金	160,711千円																																																																																
商品取引責任準備金	42,205千円																																																																																
投資有価証券	94,962千円																																																																																
子会社株式評価損	50,895千円																																																																																
ゴルフ会員権	91,425千円																																																																																
減損損失	25,842千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,480,887千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	19,042千円																																																																																
その他	132,060千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	2,453,145千円																																																																																
評価性引当額	2,321,598千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	131,547千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
繰延税金資産の純額	131,547千円																																																																																
貸倒引当金	117,848千円																																																																																
賞与引当金	9,724千円																																																																																
未払事業税等	5,659千円																																																																																
退職給付引当金	231,826千円																																																																																
役員退職引当金	146,402千円																																																																																
商品取引責任準備金	130,163千円																																																																																
投資有価証券	108,242千円																																																																																
子会社株式評価損	315,133千円																																																																																
ゴルフ会員権	91,425千円																																																																																
減損損失	25,579千円																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,776,884千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	65,954千円																																																																																
その他	64,261千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産小計	3,089,108千円																																																																																
評価性引当額	3,089,108千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計																																																																																	
繰延税金負債																																																																																	
繰延税金資産の純額																																																																																	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性に乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 770.08円	1株当たり純資産額 648.16円
1株当たり当期純損失 38.72円	1株当たり当期純損失 95.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,934,062	10,873,892
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,934,062	10,873,892
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,795	16,776

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	656,422	1,604,816
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	656,422	1,604,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,953	16,787

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ローソン	38,800	155,588
(株)廣濟堂	500,000	53,500
(株)東京金融取引所	5,330	53,300
(株)ミロク情報サービス	223,000	49,506
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	100,000	48,438
岡三ホールディングス(株)	126,000	39,816
(株)東京穀物商品取引所	114,879	37,300
(株)栄光	80,000	36,720
丸三証券(株)	76,000	30,856
(株)村田製作所	5,000	29,950
その他24銘柄	792,230	145,190
計	2,061,239	680,164

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第281回利付国庫債券	300,000	300,150
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第293回利付国庫債券	500,000	500,250
A B Nアムロ銀行債	24,945	24,945
小計	524,945	525,195
計	824,945	825,345

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ノムラ日本株戦略ファンド	250,000千口	121,225
ノムラジャパンオープン	250,000千口	119,575
証券投資信託受益証券4銘柄	92,451千口	51,187
商品ファンド	10千口	74,012
計	592,461千口	365,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,299,690	4,089	41,880	6,261,899	3,081,367	124,257	3,180,532
構築物	21,953			21,953	16,589	663	5,363
器具及び備品	527,874	14,156	13,683	528,347	449,861	13,798	78,485
土地	3,917,749		14,732	3,903,017			3,903,017
リース資産	29,109			29,109	24,635	8,882	4,474
有形固定資産計	10,796,377	18,245	70,295	10,744,327	3,572,454	147,602	7,171,873
無形固定資産							
ソフトウェア	342,708	10,454	36,054	317,108	168,478	60,197	148,629
電話加入権	42,216			42,216			42,216
その他	11,515			11,515	8,403	1,359	3,111
無形固定資産計	396,439	10,454	36,054	370,839	176,881	61,556	193,957
長期前払費用	125,714	650	865	125,499	115,643	12,277	9,855
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	509,432	467,196	110,221	399,210	467,196
賞与引当金	26,600	23,900	26,600		23,900
役員退職慰労引当金	394,966	51,125	86,292		359,799
投資損失引当金	177,398		177,398		
商品取引責任準備金	103,725	216,165			319,891
金融商品取引責任準備金	1,706	124			1,830

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,823
預金の種類	
当座預金	3,000
普通預金	663,520
外貨普通預金	70,695
定期預金	7,917,000
計	8,654,215
合計	8,674,038

ロ 委託者未収金

(イ) 区分別内訳

区分	金額(千円)
個人顧客	38,437
法人顧客	
計	38,437

(ロ) 委託者未収金の発生及び回収状況

期首残高 (千円)	当期発生額 (千円)	期中回収額 (千円)	長期委託者未収金 への振替額 (千円)	当期貸倒損失額 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)
(A)	(B)	(C)			(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$
52,717	204,538	214,323	4,495		38,437	83.3

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
貴金属金地金	330,667
貴金属倉荷証券	92,482
金貨類	16,220
計	439,369

ニ 保管有価証券

区分	金額(千円)
個人顧客	1,710,472
法人顧客	278,836
計	1,989,309

ホ 短期差入保証金

区分	金額(千円)
商品先物取引証拠金	4,795,599
外国為替証拠金取引保証金	2,419,635
その他	361,705
計	7,576,940

ヘ 委託者先物取引差金

区分	金額(千円)
商品先物取引	1,418,339
外国為替証拠金取引	301,415
計	1,719,754

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)東日本銀行	2,000,000
(株)りそな銀行	1,655,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)みずほ銀行	150,000
計	4,005,000

ロ 預り証拠金

区分	金額(千円)
個人顧客	7,143,741
法人顧客	1,955,658
計	9,099,399

ハ 外国為替取引預り証拠金

区分	金額(千円)
取引所為替証拠金取引	1,969,485
店頭外国為替証拠金取引	1,219,868
計	3,189,353

二 預り証拠金代用有価証券

区分	金額(千円)
個人顧客	1,710,087
法人顧客	278,836
計	1,988,924

ホ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	964,000 (264,000)
(株)みずほ銀行	476,000 (136,000)
(株)三井住友銀行	350,000 (100,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	233,240 (66,640)
計	2,023,240 (566,640)

(注) ()は内書きで、1年以内返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

現在、重要な訴訟事件で係争中のものが3件あります。

これらは、当社の元顧客が当社に委託した商品先物取引において、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、この損害賠償請求額は約432百万円であります。これに対して当社は、当該商品先物取引は顧客自身の判断と責任に於いて行われたものであることを主張しております。これらの訴訟事件はいずれも、現在証拠調べ等がなされ手続きが進行中のために、訴訟の結果を予想するのは困難であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)2	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4
株主名簿管理人(注)2	番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 平成23年1月1日より株主名簿管理人並びに特別口座の口座管理機関を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第45期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第45期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第46期第1四半期	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月12日 関東財務局長に提出。
	第46期第2四半期	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	第46期第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報 告書			平成22年7月1日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成22年7月5日 平成22年8月5日 平成22年9月6日 平成22年10月6日 平成22年11月8日 平成22年12月8日 平成23年1月7日 平成23年2月7日 平成23年3月4日 平成23年4月7日 平成23年5月10日 平成22年6月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

エース交易株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エース交易株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エース交易株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月24日

エース交易株式会社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エース交易株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エース交易株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

エース交易株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高島 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエース交易株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エース交易株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。